

平成 30 年度

予 算 説 明 資 料

二 宮 町

目 次

(一般会計)		
当初予算の概要	2
一般会計歳入予算比較表	3
一般会計歳出予算比較表	5
一般会計目的別歳入予算比較表	7
町税の状況・税別比較表	9
一般会計節別歳出予算比較表	10
一般会計性質別歳出予算比較表	11
長期継続契約	13
主な団体の補助金一覧	14
基金の状況	15
町民一人あたりの予算の状況	16
普通交付税算定比較表	17
事業別町債元利償還金一覧表	18
町債借入先別利率別現在高見込の状況	24
主要事業計画書（ハード事業）	25
主要事業計画書（ソフト事業）	32
(国民健康保険特別会計)		
国民健康保険特別会計予算の状況	48
国民健康保険加入世帯及び被保険者の状況	50
主要事業計画書（ソフト事業）	51
(後期高齢者医療特別会計)		
後期高齢者医療特別会計予算の状況	54
被保険者数・保険料の状況及び広域連合納付金の推移	56
(介護保険特別会計)		
介護保険特別会計予算の状況	58
介護保険関係数値の推移等	59
主要事業計画書（ソフト事業）	60
(下水道事業特別会計)		
歳入歳出当初予算額の推移	64
下水道事業関係数値の推移等	65
主要事業計画書（ハード事業）	66

(注) 各表中の金額及び構成比については、それぞれの単位で四捨五入しているため、計の欄と必ずしも一致しない場合があります。

一 般 会 計

空白ページ

当初予算の概要

(単位 千円、%)

	平成30年度		平成29年度		比較		
	予算額(a)	構成比	予算額(b)	構成比	(a) - (b)	伸率	
一般会計	7,610,000	49.7	7,676,000	49.2	△ 66,000	△ 0.9	
特別会計	7,698,390	50.3	7,931,403	50.8	△ 233,013	△ 2.9	
内訳	国民健康保険	3,361,653	22.0	3,752,557	24.0	△ 390,904	△ 10.4
	後期高齢者医療	888,924	5.8	814,187	5.2	74,737	9.2
	介護保険	2,479,019	16.2	2,399,934	15.4	79,085	3.3
	下水道事業	968,794	6.3	964,725	6.2	4,069	0.4
合計	15,308,390	100.0	15,607,403	100.0	△ 299,013	△ 1.9	

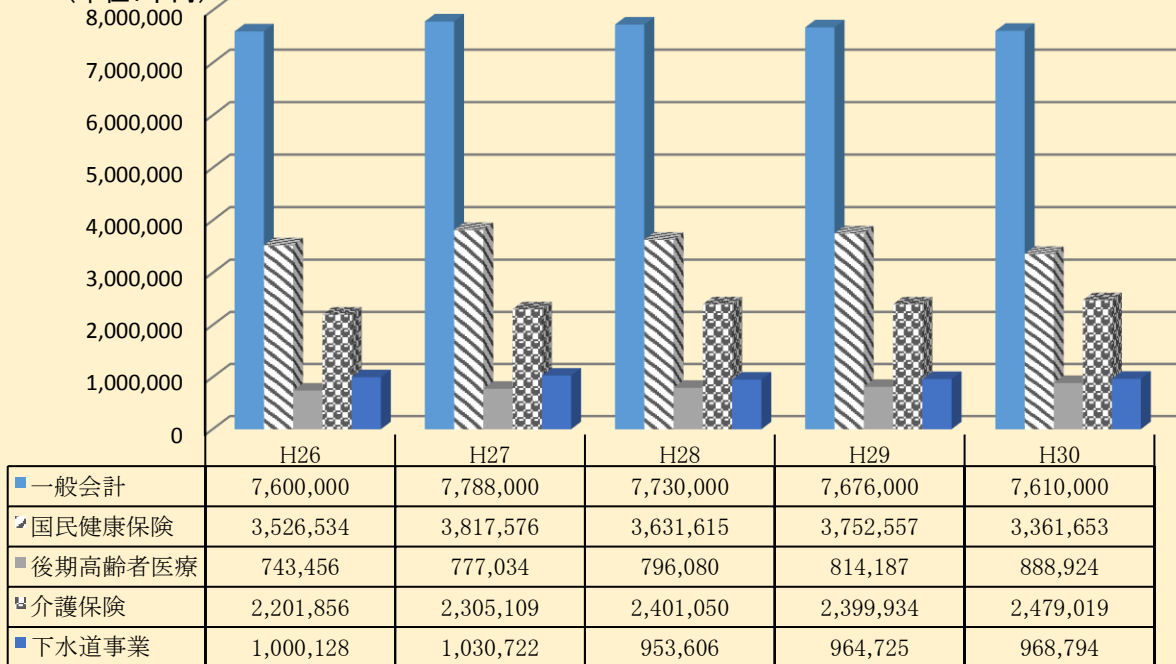
平成30年度当初予算は、一般会計と特別会計の総額で153億839万円、前年度と比較し2億9,901万3千円の減(△1.9%)となりました。

一般会計については、予算規模の大きな事業として、し尿等下水道投入施設の改修事業費を2億1,120万6千円計上していますが、中里第一架道橋長寿命化修繕工事やリサイクルセンター整備事業の完了により、6,600万円の減(△0.9%)となりました。

特別会計については、国民健康保険特別会計が制度改革により広域化され、財政運営の責任主体が神奈川県となり、事務の統廃合が行われたことにより、3億9,090万4千円の減(△10.4%)となりました。

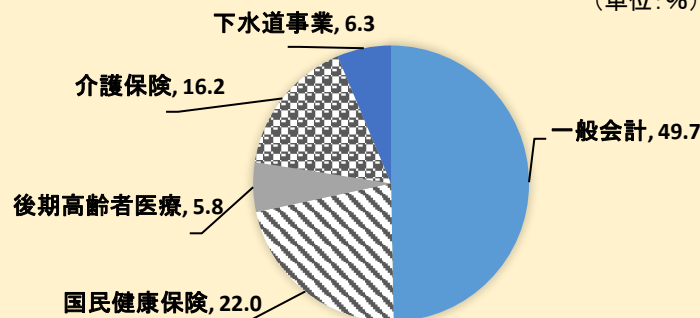
過去5年間の予算規模の推移

(単位:千円)



予算の構成図

(単位:%)



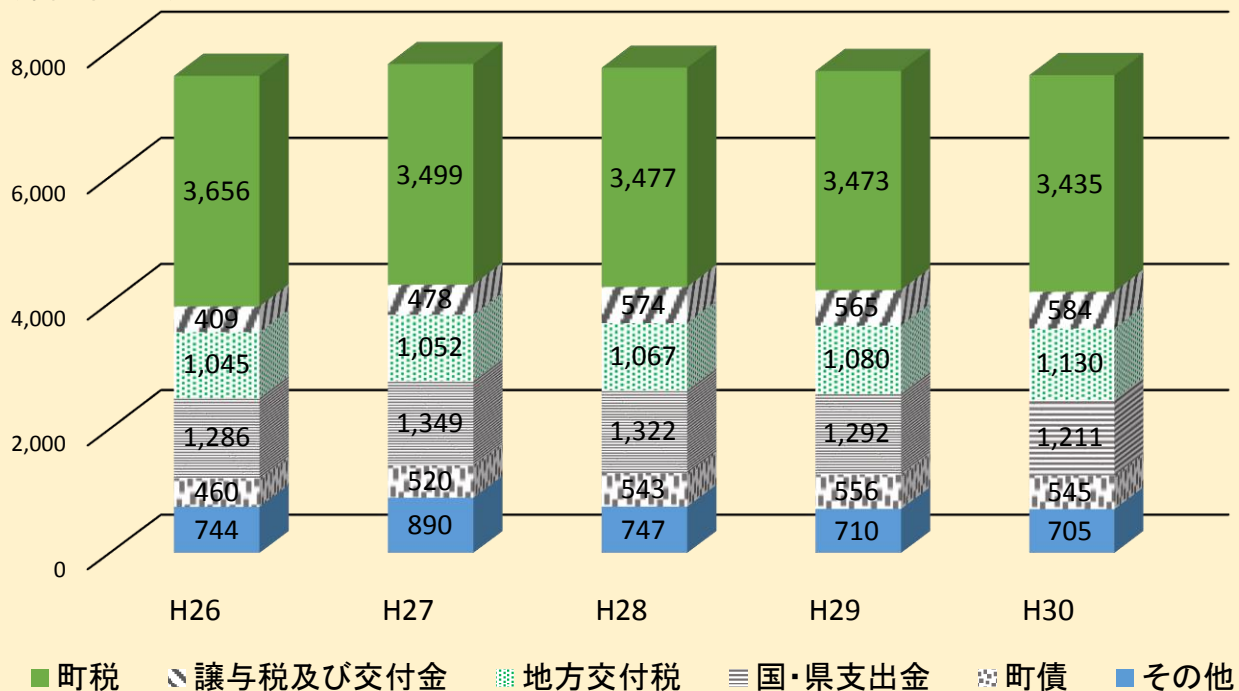
一般会計歳入予算比較表

(歳入)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
1 町税	3,656,116	48.1	3,499,403	44.9	3,476,618	45.0
2 地方譲与税	60,001	0.8	58,500	0.8	58,000	0.8
3 利子割交付金	11,000	0.1	8,500	0.1	8,400	0.1
4 配当割交付金	17,000	0.2	20,000	0.3	35,000	0.5
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.1	20,000	0.3	20,000	0.3
6 地方消費税交付金	250,000	3.3	330,000	4.2	410,000	5.3
7 ゴルフ場利用税交付金	9,000	0.1	8,000	0.1	8,000	0.1
8 自動車取得税交付金	33,000	0.4	15,000	0.2	20,000	0.3
9 地方特例交付金	19,000	0.2	14,000	0.2	11,000	0.1
10 地方交付税	1,045,000	13.8	1,052,000	13.5	1,067,000	13.8
11 交通安全対策特別交付金	4,500	0.1	4,000	0.1	4,000	0.1
12 分担金及び負担金	107,832	1.4	288,771	3.7	178,005	2.3
13 使用料及び手数料	187,017	2.5	192,105	2.5	191,602	2.5
14 国庫支出金	777,536	10.2	800,923	10.3	814,822	10.5
15 県支出金	508,912	6.7	547,965	7.0	506,882	6.6
16 財産収入	28,604	0.4	11,709	0.2	11,238	0.1
17 寄付金	7	0.0	3,002	0.0	2,407	0.0
18 繰入金	125,003	1.6	96,503	1.2	66,503	0.9
19 繰越金	200,000	2.6	190,000	2.4	190,000	2.5
20 諸収入	95,472	1.3	107,619	1.4	107,823	1.4
21 町債	460,000	6.1	520,000	6.7	542,700	7.0
合 計	7,600,000	100.0	7,788,000	100.0	7,730,000	100.0

最近5年間の歳入予算額の推移

(単位:百万円)



(単位 千円、%)

平成29年度		平成30年度		前年度比増減	
予算額①	構成比	予算額②	構成比	②-①	伸率
3,473,090	45.2	3,435,287	45.1	△ 37,803	△ 1.1
56,000	0.7	59,000	0.8	3,000	5.4
3,500	0.0	5,000	0.1	1,500	42.9
30,000	0.4	26,000	0.3	△ 4,000	△ 13.3
22,000	0.3	28,000	0.4	6,000	27.3
400,000	5.2	410,000	5.4	10,000	2.5
8,000	0.1	9,000	0.1	1,000	12.5
24,000	0.3	28,000	0.4	4,000	16.7
17,000	0.2	15,000	0.2	△ 2,000	△ 11.8
1,080,000	14.1	1,130,000	14.8	50,000	4.6
4,400	0.1	4,000	0.1	△ 400	△ 9.1
164,518	2.1	167,871	2.2	3,353	2.0
191,852	2.5	190,568	2.5	△ 1,284	△ 0.7
782,055	10.2	706,441	9.3	△ 75,614	△ 9.7
509,959	6.6	504,785	6.6	△ 5,174	△ 1.0
11,008	0.1	11,098	0.1	90	0.8
3,007	0.0	3,007	0.0	0	0.0
52,803	0.7	71,503	0.9	18,700	35.4
180,000	2.3	180,000	2.4	0	0.0
106,608	1.4	80,440	1.1	△ 26,168	△ 24.5
556,200	7.2	545,000	7.2	△ 11,200	△ 2.0
7,676,000	100.0	7,610,000	100.0	△ 66,000	△ 0.9

主な増減要因

(単位 千円)

款	増減要因	増減額	増減内容
町 税	固定資産税	△ 37,482	固定資産の評価替え
	個人住民税	2,873	近年実績の傾向より所得増加を見込む
地方交付税	普通交付税	40,000	町税の減を見込むため
国庫支出金	防災安全交付金	△ 69,311	補助対象の中里第一架道橋修繕工事の事業完了
	教育・保育給付費負担金	△ 9,867	保育園の入所人数の精査
県支出金	市町村自治基盤強化総合補助金	△ 11,313	対象事業費の減
	教育・保育給付費負担金	△ 4,933	保育園の入所人数の精査
	国民健康保険基盤安定負担金	9,798	被保険者数の増見込みにより
繰入金	公共施設整備基金繰入金	49,000	し尿等下水道投入施設改修工事
諸収入	自治体連携による元金収入	△ 15,000	近年の借入状況の精査により
	コミュニティバス運賃収入	△ 4,343	料金の収入方法変更に伴うもの
	容器包装リサイクル協会拠出金	△ 3,794	大磯町のリサイクルセンターでの処理となるため
町 債	土木債	△ 35,900	起債対象事業の減(中里第一架道橋長寿命化修繕事業債)
	消防債	△ 28,300	起債対象事業の減(消防ポンプ自動車購入事業債)
	衛生債	35,200	起債対象事業の増(旧駅前町民会館解体事業債)

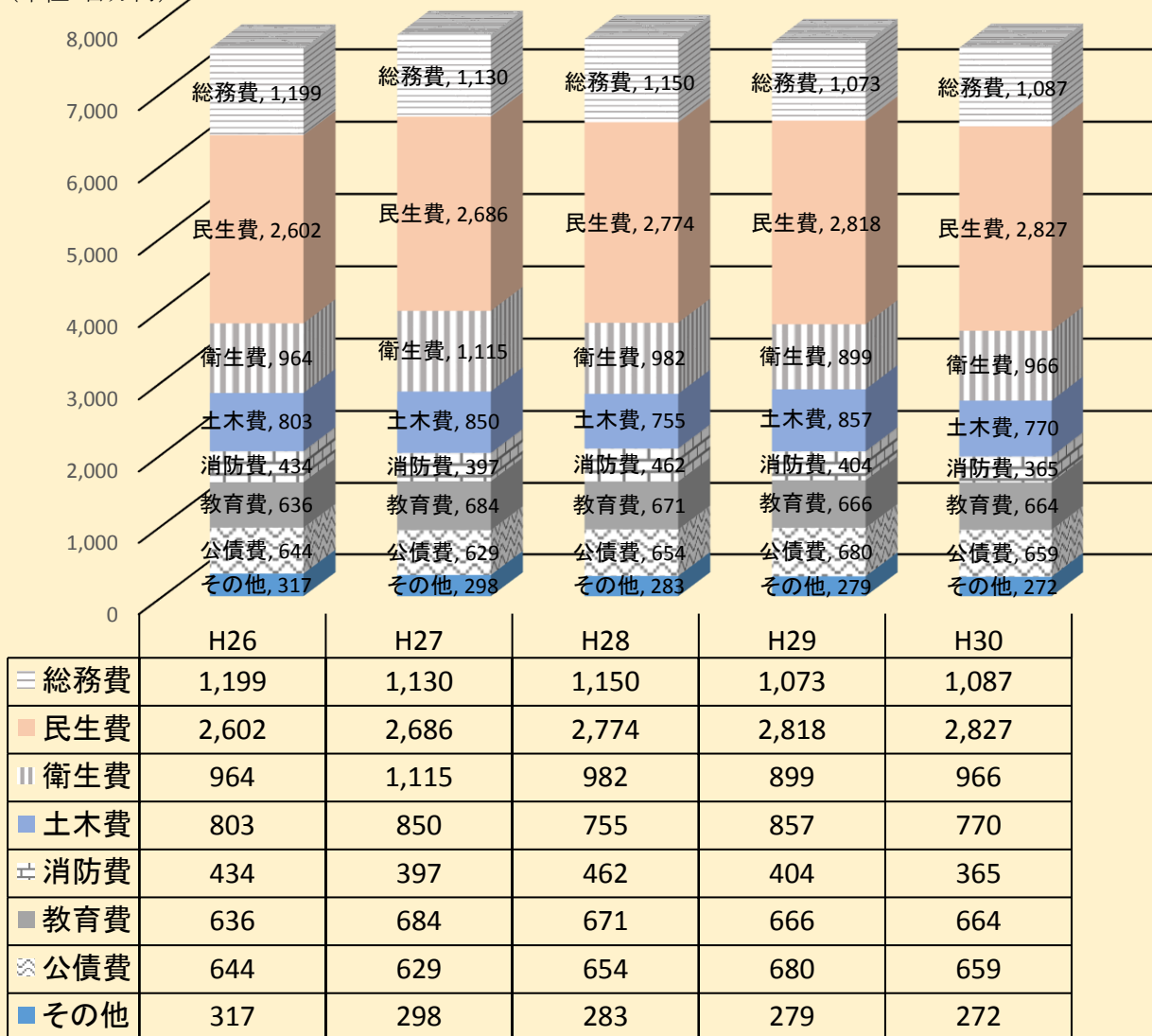
一般会計歳出予算比較表

(歳出)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
1 議会費	124,703	1.6	132,589	1.7	123,590	1.6
2 総務費	1,199,302	15.8	1,130,419	14.5	1,149,928	14.9
3 民生費	2,602,277	34.2	2,686,078	34.5	2,773,824	35.9
4 衛生費	963,624	12.7	1,114,866	14.3	982,455	12.7
5 農林水産費	85,110	1.1	72,270	0.9	72,889	0.9
6 商工費	83,766	1.1	82,131	1.1	70,154	0.9
7 土木費	803,360	10.5	849,598	10.9	754,710	9.8
8 消防費	433,949	5.7	396,625	5.1	461,924	6.0
9 教育費	636,134	8.4	683,825	8.8	670,565	8.7
10 災害復旧費	3	0.0	3	0.0	3	0.0
11 公債費	644,439	8.5	629,057	8.1	653,871	8.5
12 予備費	23,333	0.3	10,539	0.1	16,087	0.2
合計	7,600,000	100.0	7,788,000	100.0	7,730,000	100.0

最近5年間の歳出予算額の推移

(単位:百万円)



(単位 千円、%)

平成29年度		平成30年度		前年度比増減	
予算額①	構成比	予算額②	構成比	②-①	伸率
120,547	1.6	125,760	1.7	5,213	4.3
1,072,533	14.0	1,086,945	14.3	14,412	1.3
2,817,979	36.7	2,827,390	37.2	9,411	0.3
899,056	11.7	966,143	12.7	67,087	7.5
77,606	1.0	76,495	1.0	△ 1,111	△ 1.4
70,111	0.9	58,995	0.8	△ 11,116	△ 15.9
857,479	11.2	769,926	10.1	△ 87,553	△ 10.2
403,873	5.3	364,955	4.8	△ 38,918	△ 9.6
666,014	8.7	663,654	8.7	△ 2,360	△ 0.4
3	0.0	3	0.0	0	0.0
679,906	8.9	659,182	8.7	△ 20,724	△ 3.0
10,893	0.1	10,552	0.1	△ 341	△ 3.1
7,676,000	100.0	7,610,000	100.0	△ 66,000	△ 0.9

主な増減要因

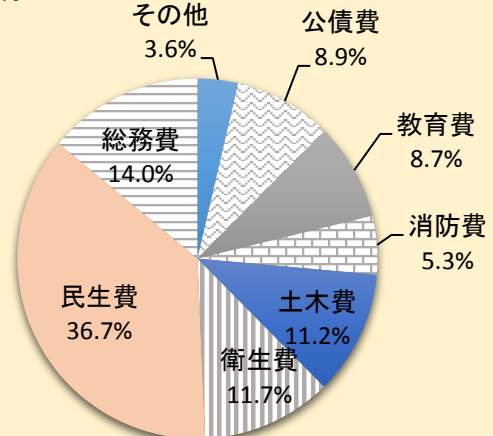
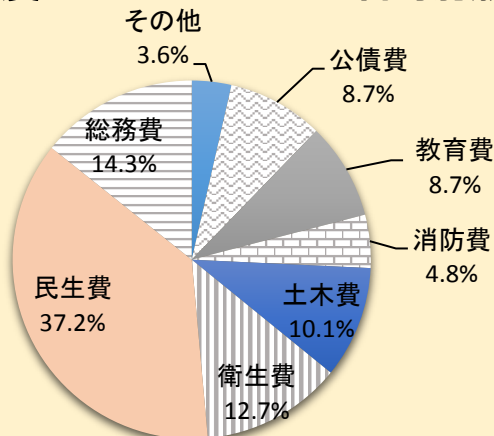
(単位 千円)

款	増減要因	増減額	増減内容
総務費	防災施設維持管理経費	△ 23,150	防災行政無線操作卓更新工事等の工事の減
	財産管理経費	20,340	旧駅前町民会館解体等の工事のため
	情報システム共同利用事業	11,707	基幹システム変更に伴う負担金の増
民生費	子ども・子育て支援給付経費	△ 33,085	保育園の入所人数の精査
	後期高齢者医療特別会計繰出金	22,786	被保険者の増加に伴う医療費繰出金の増を見込む
	国保特別会計繰出金	19,091	軽減判定所得者の増に伴う保険基盤安定繰出金の増を見込む
衛生費	ごみ処理広域化推進事業	△ 104,699	リサイクルセンター完成による負担金の減
	じん芥運搬処理事業	△ 31,981	リサイクルセンター運用開始による樹脂類処理委託料の減
	し尿処理事業	203,311	し尿等下水道投入施設改修工事のため
土木費	道路維持管理経費	△ 86,224	中里第一架道橋長寿命化修繕工事等の完了
	河川維持管理経費	△ 5,993	河川維持に係る工事の減
消防費	消防ポンプ自動車購入事業	△ 37,979	該当事業の完了
教育費	図書館運営事業	△ 6,707	図書館システム借上料の減
	生涯学習センター管理運営事業	4,173	施設管理に係る委託料の増
	ICT教育推進事業	2,902	ICT教育推進事業実施に伴うもの

H30年度

目的別歳出の構成

H29年度



一般会計目的別歳入予算比較表

(単位 千円・%)

区 分		平成30年度		平成29年度		前年度比増減		
		予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比	①-②	伸 率	
自 主 財 源	1	町税	3,435,287	45.1	3,473,090	45.2	△ 37,803	△ 1.1
	12	分担金及び負担金	167,871	2.2	164,518	2.1	3,353	2.0
	13	使用料及び手数料	190,568	2.5	191,852	2.5	△ 1,284	△ 0.7
	16	財産収入	11,098	0.1	11,008	0.1	90	0.8
	17	寄付金	3,007	0.0	3,007	0.0	0	0.0
	18	繰入金	71,503	0.9	52,803	0.7	18,700	35.4
	19	繰越金	180,000	2.4	180,000	2.3	0	0.0
	20	諸収入	70,040	0.9	93,280	1.2	△ 23,240	△ 24.9
	小 計		4,129,374	54.3	4,169,558	54.3	△ 40,184	△ 1.0
	依 存 財 源	2	地方譲与税	59,000	0.8	56,000	0.7	3,000
3		利子割交付金	5,000	0.1	3,500	0.0	1,500	42.9
4		配当割交付金	26,000	0.3	30,000	0.4	△ 4,000	△ 13.3
5		株式等譲渡所得割交付金	28,000	0.4	22,000	0.3	6,000	27.3
6		地方消費税交付金	410,000	5.4	400,000	5.2	10,000	2.5
7		ゴルフ場利用税交付金	9,000	0.1	8,000	0.1	1,000	12.5
8		自動車取得税交付金	28,000	0.4	24,000	0.3	4,000	16.7
9		地方特例交付金	15,000	0.2	17,000	0.2	△ 2,000	△ 11.8
10		地方交付税	1,130,000	14.8	1,080,000	14.1	50,000	4.6
11		交通安全対策特別交付金	4,000	0.1	4,400	0.1	△ 400	△ 9.1
14		国庫支出金	706,441	9.3	782,055	10.2	△ 75,614	△ 9.7
源	15	県支出金	504,785	6.6	509,959	6.6	△ 5,174	△ 1.0
	20	諸収入	10,400	0.1	13,328	0.2	△ 2,928	△ 22.0
	21	町債	545,000	7.2	556,200	7.2	△ 11,200	△ 2.0
小 計		3,480,626	45.7	3,506,442	45.7	△ 25,816	△ 0.7	
合 計		7,610,000	100.0	7,676,000	100.0	△ 66,000	△ 0.9	

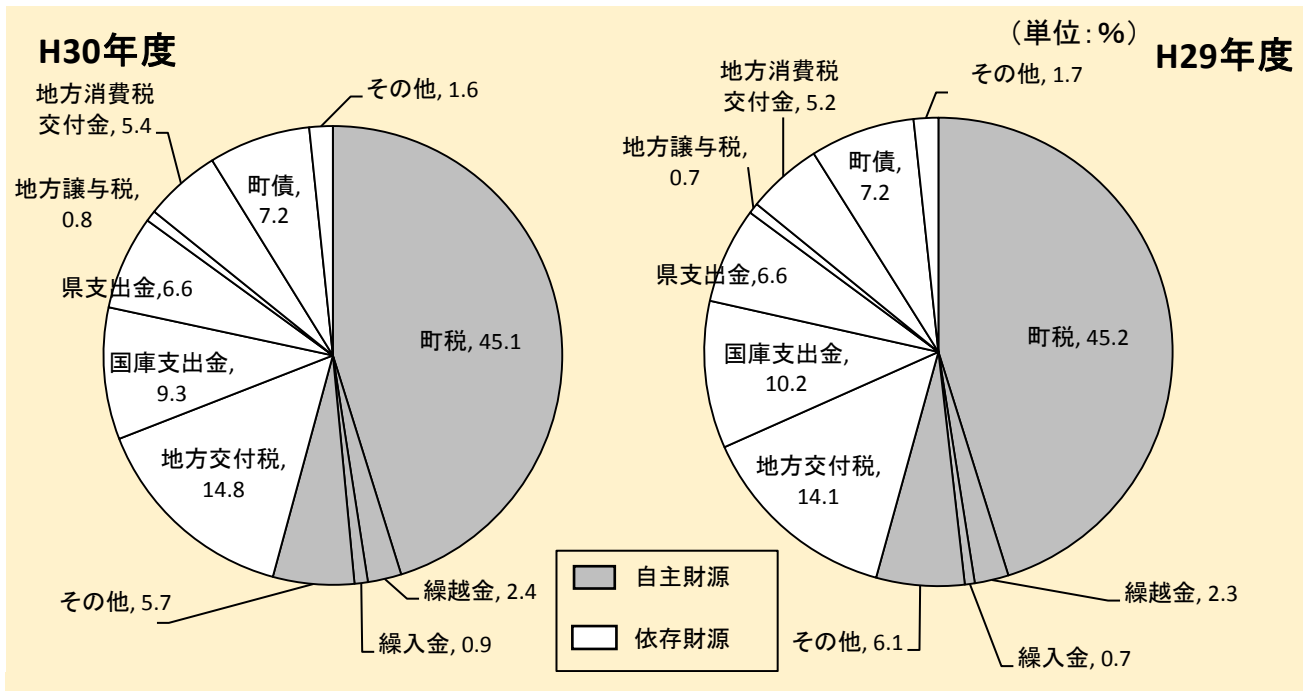
目的別の歳入の状況について

繰入金について、し尿等下水道投入施設改修工事の実施に伴い、公共施設整備基金を5,000万円繰り入れるため、前年比35.4%のプラスとなっています。

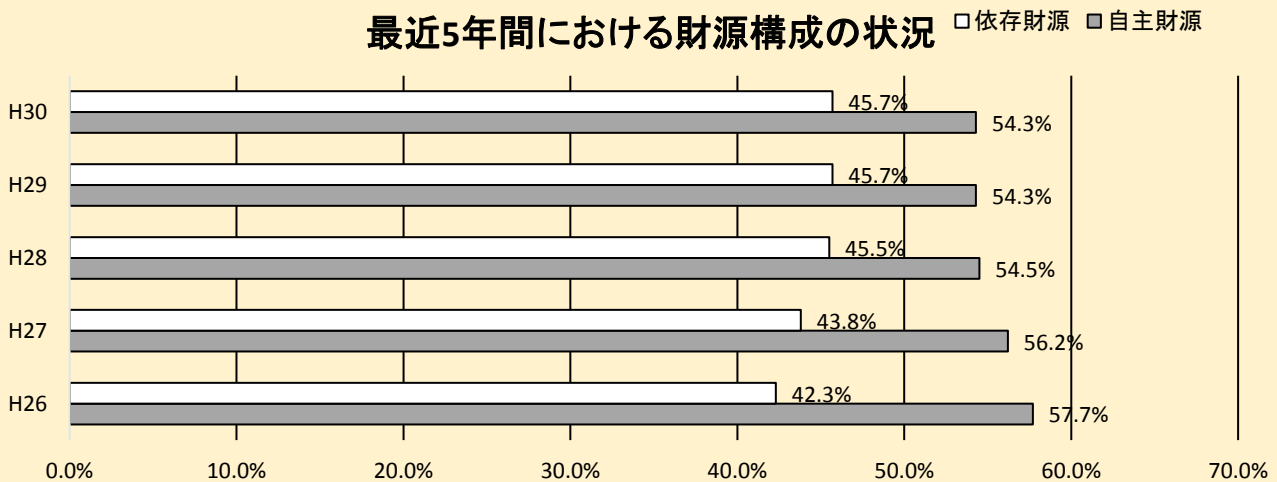
諸収入については、勤労者融資貸付金元金収入の予算規模の縮小及びコミュニティバスの運賃の収入方法の変更に伴い、前年比24.9%の減を見込んでいます。

地方交付税について、町税の減少と近年の交付状況を勘案し、前年比4.6%の増を見込んでいます。

歳入の目的別構成図



最近5年間における財源構成の状況



「地方消費税交付金」の増収分について

消費税の引き上げに伴う「地方消費税交付金」の増収分(1億9,500万円※)については、全額を社会保障関係経費に充当し、その用途について明示することとされました。

引上げに伴う増収分については、次の各事業の財源として活用します。

※県から市町村への交付金を628億円と見込み、県下の人口割合で按分した額。

区分	事業名	H30年度当初予算額	財源の内訳 (単位: 千円)			
			特定財源		一般財源	
			国・県補助金	その他特定財源	地方消費税交付金	差引一般財源
障がい者福祉事業	障がい者医療費給付補助事業	116,750	18,467	0	19,188	79,095
国民健康保険事業	国保特別会計繰出金	196,515	102,889	0	18,278	75,348
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療特別会計繰出金	410,761	48,325	0	70,757	291,679
介護保険事業	介護保険特別会計繰出金	376,381	2,875	0	72,918	300,588
児童福祉事業	ひとり親世帯関係経費	16,493	7,662	0	1,724	7,107
児童福祉事業	小児医療費助成事業	78,324	16,166	0	12,135	50,023
合計		1,195,224	196,384	0	195,000	803,840

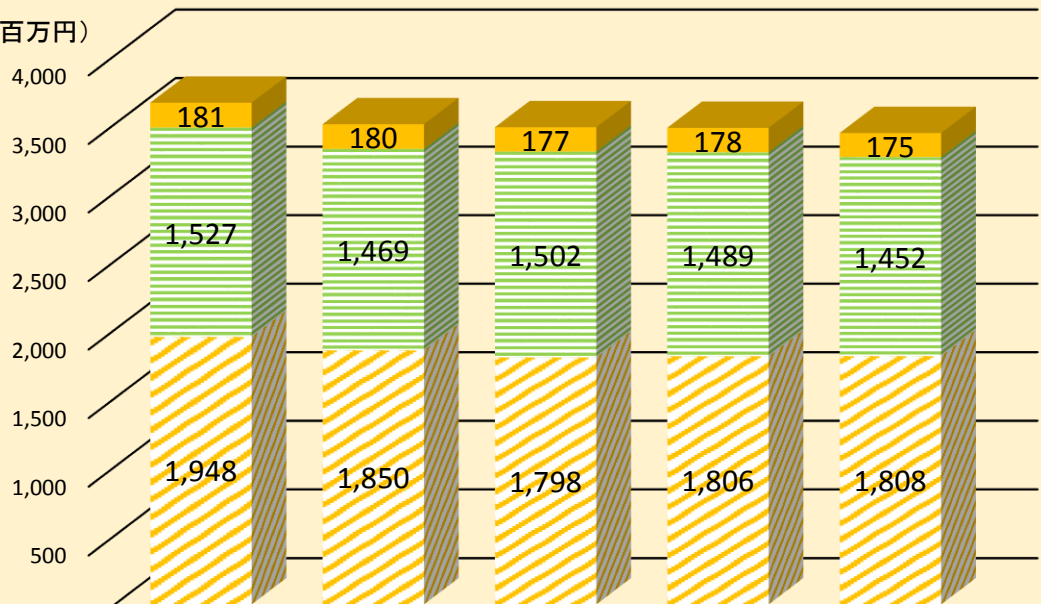
町税の状況・税別比較表

(単位 千円、%)

区分	平成30年度			平成29年度			調定見込額比較		予算額比較		
	調定見込額①	予算額②	徴収率	調定見込額③	予算額④	徴収率	①-③	伸率	②-④	伸率	
現年課税	町民税	1,816,481	1,794,672	98.8	1,814,940	1,793,174	98.8	1,541	0.1	1,498	0.1
	個人	1,730,244	1,709,728	98.8	1,727,690	1,707,233	98.8	2,554	0.1	2,495	0.1
	法人	86,237	84,944	98.5	87,250	85,941	98.5	△ 1,013	△ 1.2	△ 997	△ 1.2
	固定資産税	1,457,182	1,442,683	99.0	1,495,144	1,480,266	99.0	△ 37,962	△ 2.5	△ 37,583	△ 2.5
	土地	736,129	728,768	99.0	743,328	735,895	99.0	△ 7,199	△ 1.0	△ 7,127	△ 1.0
	家屋	520,344	515,141	99.0	555,140	549,589	99.0	△ 34,796	△ 6.3	△ 34,448	△ 6.3
	償却資産	193,404	191,469	99.0	189,312	187,418	99.0	4,092	2.2	4,051	2.2
	交付金	7,305	7,305	100.0	7,364	7,364	100.0	△ 59	△ 0.8	△ 59	△ 0.8
	軽自動車税	45,844	44,698	97.5	44,366	43,035	97.0	1,478	3.3	1,663	3.9
	町たばこ税	130,062	130,062	100.0	134,148	134,148	100.0	△ 4,086	△ 3.0	△ 4,086	△ 3.0
	小計	3,449,569	3,412,115	98.9	3,488,598	3,450,623	98.9	△ 39,029	△ 1.1	△ 38,508	△ 1.1
滞納繰越	町民税	41,198	13,487	32.7	39,403	12,997	33.0	1,795	4.6	490	3.8
	固定資産税	28,663	9,172	32.0	29,453	9,130	31.0	△ 790	△ 2.7	42	0.5
	軽自動車税	1,833	513	28.0	1,308	340	26.0	525	40.1	173	50.9
	小計	71,694	23,172	32.3	70,164	22,467	32.0	1,530	2.2	705	3.1
合計	3,521,263	3,435,287	97.6	3,558,762	3,473,090	97.6	△ 37,499	△ 1.1	△ 37,803	△ 1.1	

最近5年間の町税予算額の推移

(単位: 百万円)



	H26	H27	H28	H29	H30
■ 軽自動車・たばこ税	181	180	177	178	175
■ 固定資産税	1,527	1,469	1,502	1,489	1,452
■ 町民税	1,948	1,850	1,798	1,806	1,808

町税の状況について

町税については、近年の景況感の改善から、給与所得や譲渡所得に増加傾向がみられるため、人口減少というマイナス要因があるものの町民税は例年並みを見込み、一方で固定資産税が評価替えを要因として大きく減少することが見込まれるため、全体として、前年比3,780万3千円、1.1%の減を見込みます。

一般会計節別歳出予算比較表

(単位 千円・%)

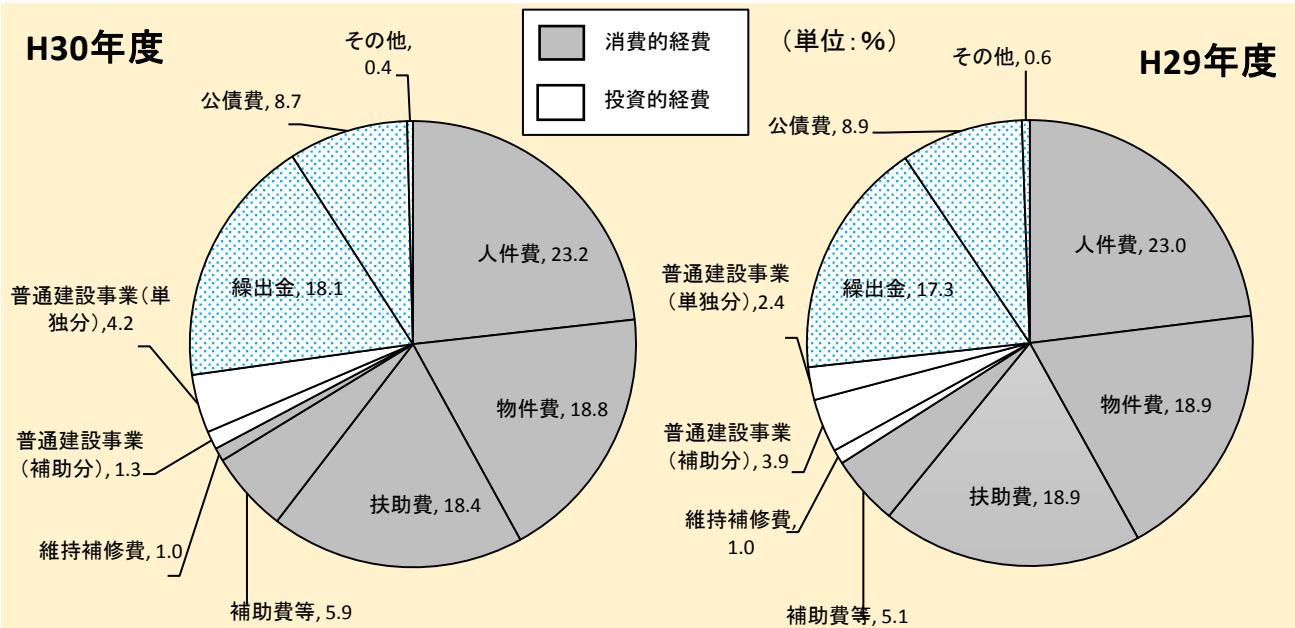
区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比増減	
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比	①-②	伸率
1 報酬	145,668	1.9	151,107	2.0	△ 5,439	△ 3.6
2 給料	719,488	9.5	705,183	9.2	14,305	2.0
3 職員手当等	516,116	6.8	500,567	6.5	15,549	3.1
4 共済費	253,539	3.3	251,756	3.3	1,783	0.7
5 災害補償費	101	0.0	440	0.0	△ 339	△ 77.0
7 賃金	170,120	2.2	166,953	2.2	3,167	1.9
8 報償費	20,493	0.3	19,567	0.3	926	4.7
9 旅費	9,891	0.1	9,827	0.1	64	0.7
10 交際費	1,270	0.0	1,280	0.0	△ 10	△ 0.8
11 需用費	269,869	3.5	275,576	3.6	△ 5,707	△ 2.1
12 役務費	64,534	0.8	64,514	0.8	20	0.0
13 委託料	875,309	11.5	914,951	11.9	△ 39,642	△ 4.3
14 材料及び賃借料	134,991	1.8	131,324	1.7	3,667	2.8
15 工事請負費	383,680	5.0	255,325	3.3	128,355	50.3
16 原材料費	3,973	0.1	3,892	0.1	81	2.1
17 公有財産購入費	14,300	0.2	8,000	0.1	6,300	78.8
18 備品購入費	14,411	0.2	56,447	0.7	△ 42,036	△ 74.5
19 負担金補助及び交付金	756,662	9.9	880,651	11.5	△ 123,989	△ 14.1
20 扶助費	1,169,560	15.4	1,213,156	15.8	△ 43,596	△ 3.6
21 貸付金	18,000	0.2	30,000	0.4	△ 12,000	△ 40.0
22 補償補填及び賠償金	5,014	0.1	5,014	0.1	0	0.0
23 償還金利子及び割引料	669,365	8.8	688,075	9.0	△ 18,710	△ 2.7
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25 積立金	3,133	0.0	3,043	0.0	90	3.0
27 公課費	525	0.0	686	0.0	△ 161	△ 23.5
28 繰出金	1,379,436	18.1	1,327,773	17.3	51,663	3.9
予備費	10,552	0.1	10,893	0.1	△ 341	△ 3.1
合 計	7,610,000	100.0	7,676,000	100.0	△ 66,000	△ 0.9

一般会計性質別歳出予算比較表

(単位 千円・%)

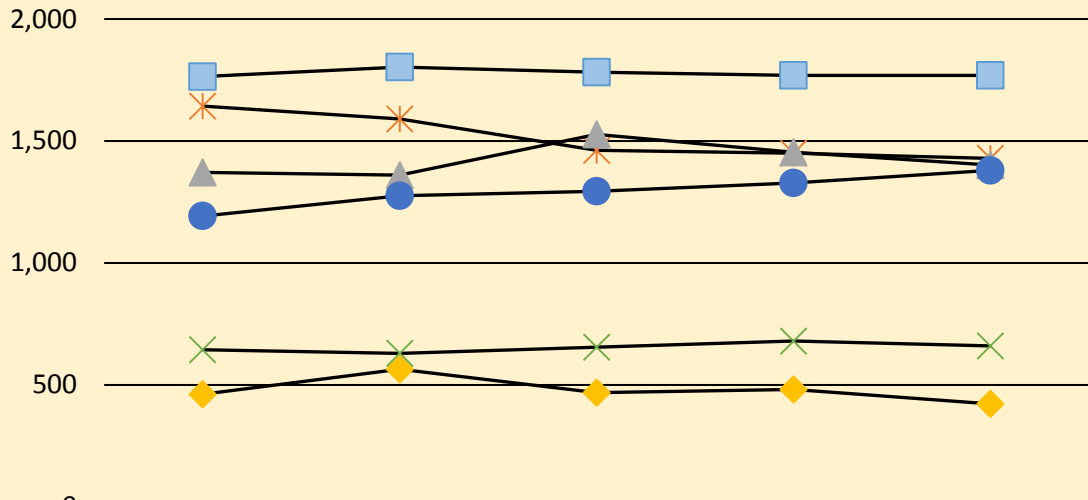
区 分		平成30年度		平成29年度		前年度比増減		
		予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比	①-②	伸率	
消費的 経費	1	人件費	1,768,252	23.2	1,768,799	23.0	△ 547	△ 0.1
	2	物件費	1,428,543	18.8	1,450,504	18.9	△ 21,961	△ 1.5
	3	維持補修費	73,897	1.0	80,435	1.0	△ 6,538	△ 8.1
	4	扶助費	1,401,623	18.4	1,454,084	18.9	△ 52,461	△ 3.6
	5	補助費等	445,363	5.9	389,093	5.1	56,270	14.5
		小 計	5,117,678	67.2	5,142,915	66.9	△ 25,237	△ 0.5
投資的 経費	6	普通建設事業費	422,016	5.5	481,467	6.3	△ 59,451	△ 12.3
		補助事業費	100,096	1.3	298,357	3.9	△ 198,261	△ 66.5
		単独事業費	321,920	4.2	183,110	2.4	138,810	75.8
	7	災害復旧事業費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	小 計	422,019	5.5	481,470	6.3	△ 59,451	△ 12.3	
その他	8	公債費	659,182	8.7	679,906	8.9	△ 20,724	△ 3.0
	9	積立金	3,133	0.0	3,043	0.0	90	3.0
	10	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	11	貸付金	18,000	0.2	30,000	0.4	△ 12,000	△ 40.0
	12	繰出金	1,379,436	18.1	1,327,773	17.3	51,663	3.9
	13	予備費	10,552	0.1	10,893	0.1	△ 341	△ 3.1
	小 計	2,070,303	27.2	2,051,615	26.7	18,688	0.9	
合 計		7,610,000	100.0	7,676,000	100.0	△ 66,000	△ 0.9	

歳出の性質別構成図



主な項目の最近5年間の歳出予算額の推移

(百万円)



	H26	H27	H28	H29	H30
■ 人件費	1,764	1,803	1,782	1,769	1,768
✖ 物件費	1,643	1,590	1,462	1,451	1,429
▲ 扶助費	1,371	1,360	1,527	1,454	1,402
◆ 普通建設事業費	462	564	468	481	422
● 繰出金	1,192	1,275	1,294	1,328	1,379
✕ 公債費	644	629	654	680	659

※公債費に関する指標の推移(見込み)

指標	H30	H32	H34	H36	適正範囲
実質公債費比率	6.2%	6.2%	6.6%	7.1%	18%未満

長期継続契約（500万円以上）

（単位 円）

事業名	契約件名	契約期間	契約額(税込)
一般経費	庁舎内外夜間管理警備委託	H29. 6. 1 ～ H32. 5. 31	12, 471, 094
庁舎維持管理経費	庁舎総合管理委託	H28. 6. 1 ～ H31. 5. 31	16, 485, 300
電算運用事業	平成25年度 庁内業務機器等借上（その1）	H25. 7. 1 ～ H30. 6. 30	5, 934, 600
電算運用事業	平成25年度 庁内業務機器等借上（その2）	H26. 2. 1 ～ H31. 1. 31	17, 758, 182
電算運用事業	財務会計システム一式借上	H26. 2. 1 ～ H31. 1. 31	20, 380, 500
電算運用事業	平成26年度 庁内業務機器等借上	H26. 12. 1 ～ H31. 11. 30	9, 169, 200
電算運用事業	平成27年度 庁内業務機器等の賃貸借	H27. 11. 1 ～ H32. 10. 31	17, 845, 920
電算運用事業	平成28年度 庁内業務機器等賃貸借	H28. 11. 1 ～ H33. 10. 31	18, 046, 800
電算運用事業	基幹系システム用機器等賃貸借【新規】	H30. 9. 1 ～ H35. 8. 31	29, 518, 080
電算運用事業	平成30年度 庁内業務機器等賃貸借【新規】	H31. 1. 1 ～ H35. 12. 31	8, 200, 440
戸籍住民基本台帳経費	戸籍総合システム機器等借上	H27. 11. 1 ～ H32. 10. 31	14, 988, 240
し尿処理事業	し尿処理施設等管理運転委託	H28. 7. 29 ～ H31. 9. 30	26, 438, 400
学校間ネットワーク推進事業	二宮町学校間ネットワーク機器等借上	H26. 9. 1 ～ H31. 8. 31	64, 474, 680
I C T教育推進事業	I C T機器（教材提示装置等）借上【新規】	H30. 8. 1 ～ H35. 7. 31	22, 071, 076
一般経費 小学校共通施設管理運営経費 中学校共通施設管理運営経費 学校給食施設管理運営経費	二宮町学校教育関係施設複合機借上【新規】	H30. 8. 1 ～ H35. 7. 31	6, 935, 436
学校給食施設管理運営経費	二宮町立小中学校牛乳保冷库借上	H26. 9. 1 ～ H31. 8. 31	11, 476, 080
学校給食施設管理運営経費	給食配送車借上【新規】	H30. 9. 1 ～ H35. 8. 31	5, 555, 030
生涯学習センター管理運営事業	二宮町生涯学習センター施設総合管理委託	H28. 4. 28 ～ H31. 5. 31	45, 516, 779
救急救助活動経費	移動式呼吸器用コンプレッサー借上	H27. 8. 1 ～ H32. 7. 31	5, 819, 040
※	昇降機保守点検委託（その1）	H30. 2. 1 ～ H33. 1. 31	9, 271, 152
※	昇降機保守点検委託（その2）	H30. 2. 1 ～ H33. 1. 31	15, 110, 000
※	公共施設警備業務委託	H29. 10. 1 ～ H32. 9. 30	13, 453, 368

※印の案件は、財務課にて一括入札の上、契約をしています。

【新規】と記載しているものは、平成30年度に開始又は更新予定の長期継続契約です。契約期間及び契約額については、現段階での予定期間及び予定額となっています。

主な団体補助金一覧（10万円以上）

（単位 円）

No.	団 体 名	平成30年度①	平成29年度②	比較 ①－②
1	社会福祉協議会	13,193,000	13,195,000	△ 2,000
2	遺族会	330,000	430,000	△ 100,000
3	身体障害者福祉協会	224,000	224,000	0
4	シルバー人材センター	5,400,000	5,400,000	0
5	老人クラブ連合会	1,513,000	1,600,000	△ 87,000
6	食生活改善推進団体	100,000	100,000	0
7	医師会	900,000	900,000	0
8	歯科医師会	620,000	620,000	0
9	園芸協会	300,000	300,000	0
10	里山づくり推進協議会	194,000	70,000	124,000
11	商工会	5,500,000	5,500,000	0
12	商店連合協同組合	4,000,000	4,200,000	△ 200,000
13	観光協会	9,000,000	8,400,000	600,000
14	学校教職員互助会	129,000	129,000	0
15	子ども会育成会連絡協議会	270,000	270,000	0
16	成人祝賀会実行委員会	100,000	100,000	0
17	民俗芸能保存会連絡協議会	380,000	380,000	0
18	体育協会	950,000	950,000	0
合 計		43,103,000	42,768,000	335,000

基金の状況

(積立基金)

(単位 千円)

基金名	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度中の増減			平成30年度末	増減の内訳
	現在高	現在高見込	増	減	増減高	現在高見込	
財政調整基金	238,059	821,103	82	20,000	△ 19,918	801,185	利息積立 82 積立 0 取崩し 20,000
公共施設整備基金	80,213	149,062	120,747	50,000	70,747	219,809	利息積立 27 積立 120,720 取崩し 50,000
地域福祉基金	90,673	91,111	1,530	0	1,530	92,641	利息積立 10 積立 1,520 取崩し 0
みどり基金	11,184	11,167	603	500	103	11,270	利息積立 2 積立 601 取崩し 500
図書館基金	3,809	6,316	2,271	1,000	1,271	7,587	利息積立 1 積立 2,270 取崩し 1,000
災害対策基金	41,256	51,742	607	0	607	52,349	利息積立 6 積立 601 取崩し 0
国民健康保険財政調整基金	463	100,464	1	0	1	100,465	利息積立 1 積立 0 取崩し 0
介護給付費準備基金	210,169	286,610	86,907	24,909	61,998	348,608	利息積立 94 積立 86,813 取崩し 24,909
合 計	675,827	1,517,576	212,748	96,409	116,339	1,633,915	利息積立 223 積立 212,525 取崩し 96,409

※基金の年度区分は4月から3月内で経理されるため、年度末現在高には出納整理期間中の積立、取崩しは反映されません。

町民一人あたりの予算の状況

(単位 千円)

区 分	30年度予算額	町民一人 当たりの額	29年度予算額	町民一人 当たりの額
歳 入 総 額	7,610,000 千円	271,999 円	7,676,000 千円	272,517 円
自主財源	4,129,374 千円	147,593 円	4,169,558 千円	148,030 円
町 税	3,435,287 千円	122,785 円	3,473,090 千円	123,304 円
依存財源	3,480,626 千円	124,406 円	3,506,442 千円	124,487 円

区 分	30年度予算額	町民一人 当たりの額	29年度予算額	町民一人 当たりの額
歳 出 総 額	7,610,000 千円	271,999 円	7,676,000 千円	272,517 円
義 務 的 経 費	3,829,057 千円	136,860 円	3,902,789 千円	138,559 円
人件費	1,768,252 千円	63,202 円	1,768,799 千円	62,797 円
扶助費	1,401,623 千円	50,097 円	1,454,084 千円	51,624 円
公債費	659,182 千円	23,561 円	679,906 千円	24,138 円
投 資 的 経 費	422,019 千円	15,084 円	481,470 千円	17,093 円

区 分	30年度末 現在高見込	町民一人 当たりの額	29年度末 現在高見込	町民一人 当たりの額
町 債	12,795,398 千円	457,338 円	13,223,998 千円	469,485 円
一般会計	7,064,802 千円	252,513 円	7,228,071 千円	256,615 円
国民健康保険特別会計	75,200 千円	2,688 円	94,000 千円	3,337 円
下水道事業特別会計	5,655,396 千円	202,137 円	5,901,927 千円	209,533 円

区 分	30年度末 現在高見込	町民一人 当たりの額	29年度末 現在高見込	町民一人 当たりの額
基 金	1,184,842 千円	42,349 円	1,130,502 千円	40,136 円
財政調整基金	801,185 千円	28,636 円	821,103 千円	29,152 円
その他目的基金	383,657 千円	13,713 円	309,399 千円	10,984 円

※ 国勢調査を基礎とした人口(H30.2.1現在 27,978人、H29.2.1現在 28,167人)を用いて算出。

普通交付税算定比較表

基準財政需要額

(単位 千円、%)

経費の種類		30年度予算額	29年度実績額	差引額	増減率
個別算定経費	消防費	420,000	434,191	△ 14,191	△ 3.3
	土木費	383,000	396,575	△ 13,575	△ 3.4
	教育費	417,000	420,808	△ 3,808	△ 0.9
	厚生費	1,785,000	1,798,881	△ 13,881	△ 0.8
	産業経済費	75,000	81,025	△ 6,025	△ 7.4
	総務費	253,000	261,555	△ 8,555	△ 3.3
	地域経済・雇用対策費	0	4,386	△ 4,386	△ 100.0
	地域の元気創造事業費	60,000	64,257	△ 4,257	△ 6.6
	人口減少等特別対策事業費	164,000	170,394	△ 6,394	△ 3.8
	小計	3,557,000	3,632,072	△ 75,072	△ 2.1
公債費	財源対策債償還費	37,000	37,553	△ 553	△ 1.5
	減税補填債償還費	42,000	43,725	△ 1,725	△ 3.9
	臨時税収補填債償還費	10,000	9,997	3	0.0
	臨時財政対策債償還費	360,000	375,032	△ 15,032	△ 4.0
	補正予算債償還費	10,000	10,937	△ 937	△ 8.6
	その他償還費	7,000	8,299	△ 1,299	△ 15.7
小計	466,000	485,543	△ 19,543	△ 4.0	
経包括算定費	人口	623,000	660,853	△ 37,853	△ 5.7
	面積	11,000	13,246	△ 2,246	△ 17.0
	小計	634,000	674,099	△ 40,099	△ 5.9
合計(実質的な基準財政需要額) ①	4,657,000	4,791,714	△ 134,714	△ 2.8	
臨時財政対策債振替額 ②	400,000	294,803	105,197	35.7	
交付税算定上の基準財政需要額 ①-②	4,257,000	4,496,911	△ 239,911	△ 5.3	

基準財政収入額

(単位 千円、%)

区分	30年度予算額	29年度実績額	差引額	増減率
町民税	1,488,600	2,034,788	△ 546,188	△ 26.8
固定資産税	1,094,100	1,110,373	△ 16,273	△ 1.5
軽自動車税	42,300	33,181	9,119	27.5
町たばこ税	100,600	103,496	△ 2,896	△ 2.8
利子割交付金	4,600	3,349	1,251	37.4
配当割交付金	23,800	21,658	2,142	9.9
株式等譲渡所得割交付金	13,700	12,233	1,467	12.0
地方消費税交付金	341,900	345,598	△ 3,698	△ 1.1
ゴルフ場利用税交付金	7,600	6,682	918	13.7
自動車取得税交付金	18,000	17,222	778	4.5
市町村交付金	5,500	5,523	△ 23	△ 0.4
地方揮発油譲与税	16,700	16,872	△ 172	△ 1.0
自動車重量譲与税	38,600	40,143	△ 1,543	△ 3.8
交通安全対策特別交付金	4,700	4,355	345	7.9
地方特例交付金 (住宅借入金等特別税額控除)	16,300	11,639	4,661	40.0
東日本大震災に係る特例加算額	0	0	0	0.0
合計	3,217,000	3,767,112	△ 550,112	△ 14.6

交付税の算出額

(単位 千円、%)

区分	30年度予算額	29年度実績額	差引額	増減率
基準財政需要額 (a)	4,257,000	4,496,911	△ 239,911	△ 5.3
基準財政収入額 (b)	3,217,000	3,767,112	△ 550,112	△ 14.6
調整額等 (c)	0	△ 3,480	3,480	0.0
交付税額 (a) - (b) + (c)	1,040,000	726,319	313,681	43.2

事業別町債元利償還金一覧表

(一般会計) (単位 円)

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	平成29年度末 未償還金	平成30年度償還			平成30年度末 未償還金
							元金	利子	元利合計	
元町北防災コミュニティセンター建設事業	13	20	1.80	振興協会	35,000,000	8,776,424	2,135,747	157,975	2,293,722	6,640,677
一色防災コミュニティセンター建設事業	20	20	1.30	振興協会	25,900,000	17,402,679	1,481,566	221,434	1,703,000	15,921,113
一色防災コミュニティセンター建設事業	21	20	1.20	振興協会	14,600,000	10,609,616	827,124	124,840	951,964	9,782,492
防災コミュニティセンター建設事業計					75,500,000	36,788,719	4,444,437	504,249	4,948,686	32,344,282
次期環境事業センター整備事業	24	15	0.70	財政融資	261,800,000	219,676,841	21,283,371	1,500,557	22,783,928	198,393,470
次期環境事業センター整備事業	25	15	0.70	財政融資	120,000,000	110,379,836	9,687,624	755,734	10,443,358	100,692,212
剪定枝資源化施設整備事業	27	15	0.10	振興協会	14,900,000	14,900,000	0	14,900	14,900	14,900,000
リサイクルセンター整備事業	28		0.10	財政融資	23,300,000	23,300,000	0	23,300	23,300	23,300,000
衛生施設計					420,000,000	368,256,677	30,970,995	2,294,491	33,265,486	337,285,682
果樹公園整備事業	13	20	1.80	振興協会	60,000,000	15,045,301	3,661,280	270,815	3,932,095	11,384,021
(仮称)風致公園用地取得事業	22	20	1.60	財政融資	1,034,200,000	815,436,495	56,904,762	12,820,272	69,725,034	758,531,733
(仮称)風致公園整備事業	23	20	0.70	振興協会	18,100,000	15,060,098	1,027,545	103,625	1,131,170	14,032,553
(仮称)風致公園整備事業	25	20	0.50	振興協会	20,700,000	19,530,389	1,175,467	96,183	1,271,650	18,354,922
(仮称)風致公園整備事業	25	20	0.50	振興協会	31,500,000	29,720,157	1,788,753	146,367	1,935,120	27,931,404
吾妻山公園再整備事業	23	20	0.70	振興協会	9,100,000	7,571,650	516,612	52,098	568,710	7,055,038
吾妻山公園再整備事業	23	20	0.70	振興協会	5,800,000	4,825,887	329,269	33,205	362,474	4,496,618
吾妻山公園再整備事業	24	20	0.50	振興協会	11,200,000	9,931,165	639,186	48,856	688,042	9,291,979
吾妻山公園再整備事業	24	20	0.50	振興協会	8,200,000	7,271,034	467,974	35,770	503,744	6,803,060
吾妻山公園再整備事業	25	20	0.50	振興協会	31,400,000	29,625,809	1,783,074	145,902	1,928,976	27,842,735
吾妻山公園再整備事業	25	20	0.50	振興協会	6,100,000	5,755,333	346,393	28,343	374,736	5,408,940
せせらぎ公園整備事業	25	20	1.00	財政融資	25,000,000	23,643,826	1,369,770	233,022	1,602,792	22,274,056
(仮称)風致公園整備事業	26	20	0.30	振興協会	17,000,000	17,000,000	976,198	50,268	1,026,466	16,023,802
(仮称)風致公園整備事業	26	10	0.10	振興協会	14,000,000	12,250,000	1,750,000	11,812	1,761,812	10,500,000
公園施設計					1,292,300,000	1,012,667,144	72,736,283	14,076,538	86,812,821	939,930,861
第1分団詰所建設事業	20	20	1.30	振興協会	9,100,000	6,114,461	520,550	77,800	598,350	5,593,911
消防救急無線広域化・共同化整備事業	24	10	0.10	振興協会	9,000,000	5,625,000	1,125,000	5,343	1,130,343	4,500,000
消防救急無線広域化・共同化整備事業	25	10	0.10	振興協会	13,000,000	9,750,000	1,625,000	9,343	1,634,343	8,125,000
高規格救急自動車購入事業	26	5	0.10	振興協会	9,000,000	4,500,000	2,250,000	3,937	2,253,937	2,250,000
消防救急無線広域化・共同化整備事業	26	10	0.10	振興協会	10,500,000	9,187,500	1,312,500	8,858	1,321,358	7,875,000
消防救急デジタル無線活動波整備事業	26	10	0.10	振興協会	39,800,000	34,825,000	4,975,000	33,580	5,008,580	29,850,000
消防救急デジタル無線活動波整備事業	27	10	0.10	振興協会	39,800,000	39,800,000	4,975,000	38,556	5,013,556	34,825,000
高機能消防指令センター整備事業	28	10	0.10	振興協会	87,600,000	87,600,000	0	87,600	87,600	87,600,000
消防関係計					217,800,000	197,401,961	16,783,050	265,017	17,048,067	180,618,911
二宮小学校耐震補強事業	15	25	1.90	簡保	30,000,000	16,554,500	1,366,734	308,074	1,674,808	15,187,766
二宮小学校耐震補強事業	17	25	1.90	簡保	35,000,000	22,413,579	1,535,343	418,599	1,953,942	20,878,236
二宮小学校トイレ改修事業	19	15	1.40	財政融資	11,500,000	5,026,596	977,465	66,963	1,044,428	4,049,131
二宮小学校大規模改修事業	25	25	1.20	財政融資	26,000,000	24,960,696	1,051,814	296,382	1,348,196	23,908,882
一色小学校耐震補強事業	13	25	2.00	財政融資	34,000,000	15,725,117	1,611,415	306,485	1,917,900	14,113,702
一色小学校耐震補強事業	14	25	1.00	財政融資	35,000,000	16,863,472	1,611,663	164,615	1,776,278	15,251,809
山西小学校耐震補強及び大規模改造事業	9	25	2.10	神奈川県	24,000,000	6,455,016	1,237,905	135,554	1,373,459	5,217,111
山西小学校耐震補強事業	9	25	2.00	財政融資	79,700,000	21,290,462	4,090,323	405,459	4,495,782	17,200,139
山西小学校耐震補強事業	10	25	2.10	財政融資	29,000,000	9,272,063	1,465,775	187,057	1,652,832	7,806,288
山西小学校体育館アスベスト対策事業	18	20	1.60	振興協会	31,400,000	17,678,789	1,841,441	275,523	2,116,964	15,837,348

二宮西中学校体育館アスベスト対策事業	18	20	1.60	振興協会	31,900,000	17,960,294	1,870,763	279,911	2,150,674	16,089,531
二宮西中学校校舎耐震補強事業	18	20	2.00	財政融資	11,700,000	8,024,220	501,996	157,988	659,984	7,522,224
二宮西中学校体育館耐震補強事業	18	20	2.05	縁故	3,200,000	1,602,085	163,835	32,005	195,840	1,438,250
二宮西中学校大規模改修事業	18	20	2.05	縁故	26,400,000	13,217,113	1,351,640	264,060	1,615,700	11,865,473
二宮西中学校大規模改修事業	19	20	1.70	財政融資	90,500,000	56,357,514	5,216,215	936,003	6,152,218	51,141,299
二宮西中学校大規模改修事業	19	20	1.70	神奈川県	22,000,000	13,697,019	1,268,157	232,849	1,501,006	12,428,862
二宮小学校大規模改修事業	26	25	1.00	財政融資	65,800,000	65,800,000	2,688,107	651,297	3,339,404	63,111,893
小・中学校計					587,100,000	332,898,535	29,850,591	5,118,824	34,969,415	303,047,944
生涯学習センター整備事業	10	20	2.10	振興協会	250,000,000	16,476,485	16,476,485	346,014	16,822,499	0
生涯学習センター整備事業	11	20	2.00	振興協会	590,000,000	76,408,654	37,826,067	1,528,173	39,354,240	38,582,587
生涯学習センター整備事業	12	20	1.60	振興協会	370,000,000	69,233,792	22,712,588	1,107,740	23,820,328	46,521,204
生涯学習センター整備事業(借換分)	20	10	1.90	縁故	107,200,000	11,654,973	11,654,973	166,343	11,821,316	0
生涯学習センター整備事業計					1,317,200,000	173,773,904	88,670,113	3,148,270	91,818,383	85,103,791
(仮称)新学校給食センター用地取得事業	20	20	1.80	財政融資	112,900,000	76,914,742	6,382,755	1,355,871	7,738,626	70,531,987
(仮称)新学校給食センター用地取得事業	20	20	1.60	神奈川県	9,000,000	6,096,801	511,322	97,548	608,870	5,585,479
(仮称)新学校給食センター建設事業	21	20	1.70	財政融資	8,200,000	6,028,017	456,896	100,544	557,440	5,571,121
(仮称)新学校給食センター建設事業	21	20	1.20	振興協会	107,000,000	77,755,411	6,061,795	914,933	6,976,728	71,693,616
(仮称)新学校給食センター建設事業	21	20	1.70	神奈川県	26,000,000	19,110,109	1,449,045	324,871	1,773,916	17,661,064
(仮称)新学校給食センター建設事業	22	20	1.60	財政融資	39,900,000	31,459,985	2,195,417	494,613	2,690,030	29,264,568
(仮称)新学校給食センター建設事業	22	20	1.60	神奈川県	50,000,000	39,418,969	2,751,908	630,703	3,382,611	36,667,061
(仮称)新学校給食センター建設事業	22	20	1.70	財政融資	15,900,000	11,688,475	885,932	194,954	1,080,886	10,802,543
(仮称)新学校給食センター建設事業	22	20	1.20	振興協会	119,300,000	86,693,648	6,758,619	1,020,107	7,778,726	79,935,029
(仮称)新学校給食センター建設事業	22	20	1.10	振興協会	188,400,000	147,177,845	10,591,278	1,589,910	12,181,188	136,586,567
(仮称)新学校給食センター建設事業	22	20	1.10	振興協会	6,700,000	5,234,033	376,653	56,541	433,194	4,857,380
学校給食センター整備事業計					683,300,000	507,578,035	38,421,620	6,780,595	45,202,215	469,156,415
栄通り子育てサロン整備事業	21	20	1.20	振興協会	14,500,000	10,536,948	821,459	123,985	945,444	9,715,489
中里第二架道橋耐震補強事業	24	10	0.10	振興協会	9,000,000	5,625,000	1,125,000	5,343	1,130,343	4,500,000
二宮駅自由通路エレベーター整備事業	22	15	1.20	財政融資	21,700,000	14,809,937	1,774,656	172,412	1,947,068	13,035,281
二宮駅自由通路エレベーター整備事業	22	15	0.70	振興協会	11,300,000	7,533,336	941,666	51,084	992,750	6,591,670
山西プール改修事業	20	20	1.30	振興協会	7,500,000	5,039,386	429,024	64,122	493,146	4,610,362
梅沢人道橋補修事業	28	20	0.10	振興協会	13,700,000	13,700,000	0	13,700	13,700	13,700,000
梅沢人道橋補修事業	28	20	0.10	振興協会	6,400,000	6,400,000	0	6,400	6,400	6,400,000
その他計					84,100,000	63,644,607	5,091,805	437,046	5,528,851	58,552,802
住民税減税補てん債	10	20	2.10	財政融資	73,000,000	5,048,740	5,048,740	79,656	5,128,396	0
住民税減税補てん債	11	20	2.10	財政融資	33,000,000	4,517,430	2,235,123	83,193	2,318,316	2,282,307
住民税減税補てん債	12	20	1.30	財政融資	50,000,000	9,642,394	3,172,574	115,074	3,287,648	6,469,820
住民税減税補てん債	13	20	1.40	財政融資	62,000,000	15,570,224	3,857,646	87,644	3,945,290	11,712,578
住民税減税補てん債	14	20	0.40	簡保	60,000,000	18,257,609	3,622,397	69,413	3,691,810	14,635,212
住民税減税補てん債	15	20	0.50	財政融資	60,000,000	22,306,348	3,680,683	85,549	3,766,232	18,625,665
住民税減税補てん債	16	20	0.20	郵貯	56,200,000	24,334,644	3,455,565	46,943	3,502,508	20,879,079
住民税減税補てん債	17	20	0.10	郵貯	59,000,000	29,328,001	3,653,185	28,415	3,681,600	25,674,816
住民税減税補てん債	18	20	0.10	郵貯	43,900,000	24,605,488	2,732,850	2,392	2,735,242	21,872,638
臨時税収補てん債・住民税減税補てん債計					497,100,000	153,610,878	31,458,763	598,279	32,057,042	122,152,115
臨時財政対策債	13	20	0.60	財政融資	94,000,000	23,606,467	5,848,688	132,880	5,981,568	17,757,779
臨時財政対策債	14	20	0.40	財政融資	309,000,000	94,026,693	18,655,347	357,471	19,012,818	75,371,346
臨時財政対策債	15	20	0.50	財政融資	450,000,000	153,849,834	27,659,315	734,719	28,394,034	126,190,519

臨時財政対策債	16	20	0.30	簡保	495,700,000	199,101,629	30,379,072	574,538	30,953,610	168,722,557
臨時財政対策債	17	20	0.20	郵貯	373,000,000	172,959,430	22,911,709	334,469	23,246,178	150,047,721
臨時財政対策債	18	20	0.10	財政融資	322,600,000	170,888,039	20,029,184	165,882	20,195,066	150,858,855
臨時財政対策債	19	20	1.30	財政融資	292,500,000	179,804,046	16,950,194	2,282,544	19,232,738	162,853,852
臨時財政対策債	20	20	1.20	財政融資	274,000,000	183,589,259	15,709,559	2,156,083	17,865,642	167,879,700
臨時財政対策債	21	20	1.20	財政融資	301,776,000	219,296,419	17,096,301	2,580,421	19,676,722	202,200,118
臨時財政対策債	21	20	2.20	縁故	123,524,000	91,830,191	6,765,555	1,983,257	8,748,812	85,064,636
臨時財政対策債	22	20	1.20	財政融資	400,000,000	313,065,845	22,391,413	3,689,817	26,081,230	290,674,432
臨時財政対策債	23	20	0.90	財政融資	287,000,000	239,483,268	16,125,507	2,119,149	18,244,656	223,357,761
臨時財政対策債	24	20	0.60	財政融資	159,045,000	141,163,580	9,021,378	833,470	9,854,848	132,142,202
臨時財政対策債	24	20	0.60	金融機構	94,455,000	83,835,430	5,357,693	494,987	5,852,680	78,477,737
臨時財政対策債	25	20	0.70	財政融資	350,000,000	330,383,697	19,734,177	1,952,745	21,686,922	310,649,520
臨時財政対策債	25	20	0.60	金融機構	59,000,000	55,693,252	3,326,618	329,178	3,655,796	52,366,634
臨時財政対策債	26	20	0.40	金融機構	117,000,000	117,000,000	6,664,540	461,342	7,125,882	110,335,460
臨時財政対策債	26	20	0.40	財政融資	243,000,000	243,000,000	13,841,737	958,173	14,799,910	229,158,263
臨時財政対策債	27	20	0.10	金融機構	243,000,000	243,000,000	0	243,000	243,000	243,000,000
臨時財政対策債	27	20	0.10	財政融資	147,000,000	147,000,000	0	147,000	147,000	147,000,000
臨時財政対策債	28	20	0.04	金融機構	98,000,000	98,000,000	0	39,200	39,200	98,000,000
臨時財政対策債	28	20	0.04	財政融資	172,000,000	172,000,000	0	68,800	68,800	172,000,000
臨時財政対策債計					5,405,600,000	3,672,577,079	278,467,987	22,639,125	301,107,112	3,394,109,092
(平成29年度借入分)										
リサイクルセンター整備事業	29		1.00		152,300,000	152,300,000	0	1,523,000	1,523,000	152,300,000
リサイクルセンター整備事業	29		1.00		54,200,000	54,200,000	0	542,000	542,000	54,200,000
高機能消防指令センター整備事業	29		1.00		300,000	300,000	0	3,000	3,000	300,000
防災行政無線操作卓更新事業債	29		1.00		29,200,000	29,200,000	0	292,000	292,000	29,200,000
中里第一架道橋長寿命化修繕事業	29		1.00		38,400,000	38,400,000	0	384,000	384,000	38,400,000
消防ポンプ自動車購入事業	29		1.00		28,300,000	28,300,000	0	283,000	283,000	28,300,000
臨時財政対策債	29		1.00		294,800,000	294,800,000	0	2,948,000	2,948,000	294,800,000
小計					597,500,000	597,500,000	0	5,975,000	5,975,000	597,500,000
(平成30年度借入分)										
防災行政無線設備更新事業	30		1.00		17,200,000	0	0	0	0	17,200,000
J-ALERT受信機更新事業	30		1.00		1,800,000	0	0	0	0	1,800,000
旧駅前町民会館解体事業	30		1.00		18,000,000	0	0	0	0	18,000,000
し尿等下水道投入施設改修事業	30		1.00		158,000,000	0	0	0	0	158,000,000
臨時財政対策債	30		1.00		350,000,000	0	0	0	0	350,000,000
小計					545,000,000	0	0	0	0	545,000,000
合計					11,722,500,000	7,116,697,539	596,895,644	61,837,434	658,733,078	7,064,801,895

※平成29年度及び平成30年度借入分については、借入利率未定のため、1.0%・元利均等償還として試算しています。

※借入先の略称は、以下の借入先を示します。(特別会計についても同様です)

略称	借入先
財政融資	財政融資資金(国)
金融機構	地方公共団体金融機構
郵貯	郵便貯金資金
簡保	簡易生命保険資金
神奈川県	神奈川県
振興協会	神奈川県市町村振興協会
縁故	民間の金融機関

事業別町債元利償還金一覧表

(国民健康保険特別会計) (単位 円)

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	平成29年度末未償還金	平成29年度償還			平成30年度末未償還金
							元金	利子	元利合計	
神奈川県国民健康保険広域化等支援資金貸付金	28	6	-	神奈川県	94,000,000	94,000,000	18,800,000	0	18,800,000	75,200,000
合計					94,000,000	94,000,000	18,800,000	0	18,800,000	75,200,000

事業別町債元利償還金一覧表

(下水道事業特別会計) (単位 円)

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先区分	起債額	平成29年度末未償還金	平成30年度償還			平成30年度末未償還金
							元金	利子	元利合計	
公共下水道事業	4	30	4.40	財政融資	215,500,000	63,552,972	11,628,932	2,669,804	14,298,736	51,924,040
公共下水道事業	4	30	4.40	財政融資	21,000,000	6,193,080	1,133,214	260,166	1,393,380	5,059,866
公共下水道事業	5	30	4.30	財政融資	213,200,000	73,354,157	10,963,164	3,037,628	14,000,792	62,390,993
公共下水道事業	6	30	3.85	財政融資	178,100,000	67,895,283	8,625,711	2,531,737	11,157,448	59,269,572
公共下水道事業	6	28	4.30	金融機構	56,200,000	17,254,300	3,163,648	708,288	3,871,936	14,090,652
公共下水道事業	6	28	4.25	金融機構	37,700,000	11,533,485	2,116,871	467,919	2,584,790	9,416,614
公共下水道事業	7	30	3.40	簡保	182,500,000	75,753,857	8,390,212	2,504,914	10,895,126	67,363,645
公共下水道事業	7	30	3.40	簡保	100,100,000	41,550,446	4,601,975	1,373,929	5,975,904	36,948,471
公共下水道事業	8	30	2.70	簡保	261,900,000	114,965,427	11,447,058	3,027,318	14,474,376	103,518,369
公共下水道事業	8	30	2.70	簡保	84,700,000	37,180,477	3,702,047	979,051	4,681,098	33,478,430
公共下水道事業	9	30	2.00	簡保	265,100,000	122,049,744	11,141,285	2,385,565	13,526,850	110,908,459
公共下水道事業	9	30	2.00	簡保	124,000,000	57,088,524	5,211,313	1,115,845	6,327,158	51,877,211
公共下水道事業	10	30	2.00	簡保	526,900,000	285,567,589	21,279,834	5,605,482	26,885,316	264,287,755
公共下水道事業	11	30	1.60	簡保	375,500,000	206,388,702	15,040,648	3,242,296	18,282,944	191,348,054
公共下水道事業	12	30	1.30	簡保	176,400,000	98,828,749	7,025,290	1,262,016	8,287,306	91,803,459
公共下水道事業	12	28	1.35	金融機構	96,200,000	49,723,806	4,222,428	657,068	4,879,496	45,501,378
公共下水道事業	13	30	2.10	簡保	119,400,000	74,424,177	4,624,609	1,538,755	6,163,364	69,799,568
公共下水道事業	13	28	2.10	金融機構	16,700,000	9,705,912	719,162	200,068	919,230	8,986,750
公共下水道事業	13	28	2.10	金融機構	120,300,000	69,917,441	5,180,552	1,441,212	6,621,764	64,736,889
公共下水道事業	14	30	1.50	簡保	215,300,000	138,685,770	8,310,077	2,049,239	10,359,316	130,375,693
公共下水道事業	14	28	1.10	金融機構	162,000,000	96,553,472	6,948,225	1,043,033	7,991,258	89,605,247
公共下水道事業	14	28	1.40	金融機構	62,300,000	37,647,119	2,659,765	517,783	3,177,548	34,987,354
公共下水道事業	14	28	1.40	金融機構	23,700,000	14,321,618	1,011,821	196,973	1,208,794	13,309,797
公共下水道事業	15	30	2.10	簡保	232,700,000	162,516,872	8,644,140	3,367,710	12,011,850	153,872,732
公共下水道事業	15	28	2.00	金融機構	87,000,000	57,601,138	3,603,534	1,134,094	4,737,628	53,997,604
公共下水道事業	15	28	2.00	金融機構	237,300,000	157,112,067	9,828,949	3,093,341	12,922,290	147,283,118
公共下水道事業	16	30	2.00	簡保	276,000,000	202,110,216	10,091,028	3,992,000	14,083,028	192,019,188
公共下水道事業	16	28	2.00	金融機構	116,200,000	81,652,091	4,718,161	1,609,569	6,327,730	76,933,930
公共下水道事業	16	28	2.00	金融機構	196,800,000	138,288,571	7,990,827	2,726,015	10,716,842	130,297,744
公共下水道事業	17	30	2.20	簡保	326,700,000	252,430,604	11,569,255	5,490,189	17,059,444	240,861,349
公共下水道事業	17	28	2.20	金融機構	131,400,000	98,149,478	5,179,572	2,130,958	7,310,530	92,969,906
公共下水道事業	17	28	2.20	金融機構	68,200,000	50,942,119	2,688,333	1,106,021	3,794,354	48,253,786
公共下水道事業	18	30	2.20	簡保	230,900,000	186,408,796	7,999,776	4,057,236	12,057,012	178,409,020
公共下水道事業	18	28	2.10	金融機構	33,400,000	26,169,520	1,295,668	542,794	1,838,462	24,873,852
公共下水道事業	18	28	2.10	金融機構	63,700,000	49,910,131	2,471,080	1,035,206	3,506,286	47,439,051

公共下水道事業	19	30	2.10	財政融資	140,000,000	117,524,750	4,783,689	2,443,037	7,226,726	112,741,061
公共下水道事業	19	28	2.10	金融機構	118,600,000	97,430,970	4,505,669	2,022,519	6,528,188	92,925,301
公共下水道事業	19	28	2.10	金融機構	32,300,000	26,534,740	1,227,092	550,822	1,777,914	25,307,648
公共下水道事業	19	12	1.68	縁故	52,000,000	11,107,340	5,507,213	163,569	5,670,782	5,600,127
公共下水道事業	20	12	2.45	金融機構	19,300,000	3,756,195	1,855,232	80,732	1,935,964	1,900,963
公共下水道事業	20	12	2.45	金融機構	6,600,000	1,284,502	634,432	27,608	662,040	650,070
公共下水道事業	20	30	2.00	財政融資	173,700,000	151,373,754	5,864,826	2,998,296	8,863,122	145,508,928
公共下水道事業	20	28	2.00	金融機構	93,700,000	80,324,938	3,513,462	1,589,018	5,102,480	76,811,476
公共下水道事業	20	28	2.00	金融機構	26,400,000	22,631,571	989,919	447,707	1,437,626	21,641,652
公共下水道事業	20	20	2.20	縁故	55,000,000	36,139,772	2,937,936	779,004	3,716,940	33,201,836
公共下水道事業	21	12	1.10	神奈川県	57,000,000	19,837,235	4,878,225	218,209	5,096,434	14,959,010
公共下水道事業	21	30	2.10	財政融資	92,300,000	83,595,768	3,024,763	1,739,713	4,764,476	80,571,005
公共下水道事業	21	30	2.10	金融機構	46,500,000	42,114,876	1,523,851	876,455	2,400,306	40,591,025
公共下水道事業	21	30	2.10	金融機構	6,700,000	6,068,165	219,566	126,284	345,850	5,848,599
公共下水道事業	21	20	2.20	縁故	60,000,000	44,605,193	3,286,270	963,338	4,249,608	41,318,923
公共下水道事業	22	30	2.00	財政融資	153,700,000	144,018,758	4,987,049	2,855,565	7,842,614	139,031,709
公共下水道事業	22	10	1.15	縁故	64,000,000	22,071,287	7,272,895	232,969	7,505,864	14,798,392
公共下水道事業	23	30	1.80	財政融資	56,000,000	54,208,404	1,823,991	967,579	2,791,570	52,384,413
公共下水道事業	23	30	1.80	金融機構	45,000,000	43,560,324	1,465,706	777,520	2,243,226	42,094,618
公共下水道事業	23	10	0.75	縁故	55,000,000	24,899,394	6,155,590	174,056	6,329,646	18,743,804
公共下水道事業	24	30	1.30	金融機構	87,000,000	87,000,000	2,965,884	1,121,392	4,087,276	84,034,116
公共下水道事業	24	10	0.46	縁故	57,500,000	32,237,760	6,388,440	140,954	6,529,394	25,849,320
公共下水道事業	25	30	1.40	金融機構	82,000,000	82,000,000	0	1,148,000	1,148,000	82,000,000
公共下水道事業	25	30	1.40	財政融資	42,000,000	42,000,000	0	588,000	588,000	42,000,000
公共下水道事業	25	10	0.60	縁故	52,500,000	35,310,969	5,798,096	201,488	5,999,584	29,512,873
公共下水道事業	26	10	0.40	縁故	63,000,000	49,195,149	6,943,909	190,383	7,134,292	42,251,240
公共下水道事業	26	30	1.10	金融機構	134,100,000	134,100,000	0	1,475,100	1,475,100	134,100,000
公共下水道事業	26	30	1.10	財政融資	22,100,000	22,100,000	0	243,100	243,100	22,100,000
公共下水道事業	27	10	0.22	縁故	62,000,000	55,171,544	6,843,488	117,614	6,961,102	48,328,056
公共下水道事業	27	30	0.30	金融機構	104,600,000	104,600,000	0	313,800	313,800	104,600,000
公共下水道事業	27	30	0.30	財政融資	12,200,000	12,200,000	0	36,600	36,600	12,200,000
公共下水道事業	28	10	0.27	縁故	61,000,000	61,000,000	6,704,857	160,177	6,865,034	54,295,143
公共下水道事業	28	30	0.60	金融機構	93,400,000	93,400,000	0	560,400	560,400	93,400,000
公共下水道事業	28	30	0.60	財政融資	13,000,000	13,000,000	0	78,000	78,000	13,000,000
公共下水道事業計					7,875,200,000	5,089,831,068	337,330,214	95,510,230	432,840,444	4,752,500,854
流域下水道事業	2	30	6.60	財政融資	86,400,000	19,050,537	5,942,575	1,160,873	7,103,448	13,107,962
流域下水道事業	2	30	6.60	財政融資	82,800,000	18,256,725	5,694,968	1,112,504	6,807,472	12,561,757
流域下水道事業	3	30	5.50	財政融資	72,500,000	19,051,563	4,382,540	988,392	5,370,932	14,669,023
流域下水道事業	3	30	5.50	財政融資	71,900,000	18,893,858	4,346,273	980,213	5,326,486	14,547,585
流域下水道事業	4	30	4.40	財政融資	86,800,000	25,598,154	4,683,949	1,075,355	5,759,304	20,914,205
流域下水道事業	4	30	4.40	財政融資	93,000,000	27,426,541	5,018,520	1,152,166	6,170,686	22,408,021
流域下水道事業	4	28	4.50	金融機構	53,100,000	10,358,155	3,300,258	429,402	3,729,660	7,057,897
流域下水道事業	5	30	4.30	財政融資	44,700,000	15,379,601	2,298,563	636,875	2,935,438	13,081,038
流域下水道事業	5	30	4.30	財政融資	129,600,000	44,590,520	6,664,287	1,846,513	8,510,800	37,926,233
流域下水道事業	5	28	4.40	金融機構	76,500,000	19,325,251	4,520,624	801,126	5,321,750	14,804,627
流域下水道事業	6	30	3.85	財政融資	74,500,000	28,400,891	3,608,172	1,059,036	4,667,208	24,792,719

流域下水道事業	6	28	4.30	金融機構	51,000,000	15,657,817	2,870,926	642,752	3,513,678	12,786,891
流域下水道事業	7	30	3.40	財政融資	121,100,000	50,267,343	5,567,424	1,662,164	7,229,588	44,699,919
流域下水道事業	7	28	3.45	金融機構	67,100,000	22,857,866	3,491,444	758,740	4,250,184	19,366,422
流域下水道事業	8	30	2.70	財政融資	54,300,000	23,835,899	2,373,331	627,657	3,000,988	21,462,568
流域下水道事業	8	28	2.80	金融機構	28,300,000	10,594,323	1,390,196	286,978	1,677,174	9,204,127
流域下水道事業	9	30	2.00	財政融資	51,900,000	23,894,311	2,181,187	467,035	2,648,222	21,713,124
流域下水道事業	9	28	2.10	金融機構	28,700,000	11,577,759	1,343,640	236,116	1,579,756	10,234,119
流域下水道事業	10	30	2.00	財政融資	44,900,000	22,521,389	1,849,819	441,225	2,291,044	20,671,570
流域下水道事業	10	28	2.00	金融機構	24,100,000	10,760,359	1,102,656	209,722	1,312,378	9,657,703
流域下水道事業	11	30	2.10	財政融資	27,300,000	14,879,489	1,102,500	306,712	1,409,212	13,776,989
流域下水道事業	12	30	1.30	財政融資	22,400,000	12,549,681	892,100	160,256	1,052,356	11,657,581
流域下水道事業	13	30	2.10	財政融資	21,200,000	13,214,345	821,120	273,212	1,094,332	12,393,225
流域下水道事業	13	28	2.10	金融機構	10,500,000	6,102,519	452,168	125,792	577,960	5,650,351
流域下水道事業	14	30	1.10	財政融資	11,700,000	7,400,951	456,414	80,160	536,574	6,944,537
流域下水道事業	14	28	1.10	金融機構	12,600,000	7,509,714	540,418	81,124	621,542	6,969,296
流域下水道事業	15	30	2.10	財政融資	10,300,000	7,193,485	382,616	149,064	531,680	6,810,869
流域下水道事業	15	28	2.00	金融機構	4,700,000	3,111,786	194,674	61,266	255,940	2,917,112
流域下水道事業	16	30	2.00	財政融資	11,200,000	8,201,573	409,491	161,995	571,486	7,792,082
流域下水道事業	17	30	2.20	財政融資	5,900,000	4,558,740	208,933	99,151	308,084	4,349,807
流域下水道事業	17	28	2.20	金融機構	6,200,000	4,631,101	244,393	100,549	344,942	4,386,708
流域下水道事業	18	28	2.10	金融機構	18,000,000	14,103,333	698,265	292,523	990,788	13,405,068
流域下水道事業	19	30	2.10	財政融資	6,400,000	5,372,559	218,683	111,681	330,364	5,153,876
流域下水道事業	19	28	2.10	金融機構	6,800,000	5,586,261	258,335	115,963	374,298	5,327,926
流域下水道事業	20	11	2.45	金融機構	35,900,000	3,827,961	3,827,961	70,481	3,898,442	0
流域下水道事業	20	12	2.45	金融機構	30,200,000	5,877,570	2,903,005	126,329	3,029,334	2,974,565
流域下水道事業	20	30	2.00	財政融資	8,400,000	7,320,319	283,619	144,995	428,614	7,036,700
流域下水道事業	20	28	2.00	金融機構	5,800,000	4,972,088	217,482	98,360	315,842	4,754,606
流域下水道事業	21	30	2.10	財政融資	8,300,000	7,517,279	271,999	156,443	428,442	7,245,280
流域下水道事業	21	30	2.10	金融機構	6,800,000	6,158,735	222,842	128,170	351,012	5,935,893
流域下水道事業	22	30	2.00	財政融資	13,300,000	12,462,261	431,541	247,097	678,638	12,030,720
流域下水道事業	23	30	1.80	財政融資	11,100,000	10,744,880	361,541	191,789	553,330	10,383,339
流域下水道事業	24	30	1.30	金融機構	7,900,000	7,900,000	269,316	101,828	371,144	7,630,684
流域下水道事業	27	30	0.30	金融機構	5,300,000	5,300,000	0	15,900	15,900	5,300,000
流域下水道事業	28	30	0.60	金融機構	1,100,000	1,100,000	0	6,600	6,600	1,100,000
流域下水道事業計 (平成29年度借入分)					1,652,500,000	625,895,492	88,300,768	19,982,284	108,283,052	537,594,724
公共下水道事業	29		1.00		170,900,000	170,900,000	0	1,709,000	1,709,000	170,900,000
流域下水道事業	29		1.00		1,600,000	1,600,000	0	16,000	16,000	1,600,000
小計 (平成30年度借入分)					172,500,000	172,500,000	0	1,725,000	1,725,000	172,500,000
公共下水道事業	30		1.00		192,800,000	0	0	0	0	192,800,000
流域下水道事業										0
小計					192,800,000	0	0	0	0	192,800,000
合計					9,893,000,000	5,888,226,560	425,630,982	117,217,514	542,848,496	5,655,395,578

※平成29年度及び平成30年度借入分については、借入利率未定のため、1.0%・元利均等償還として試算しています。

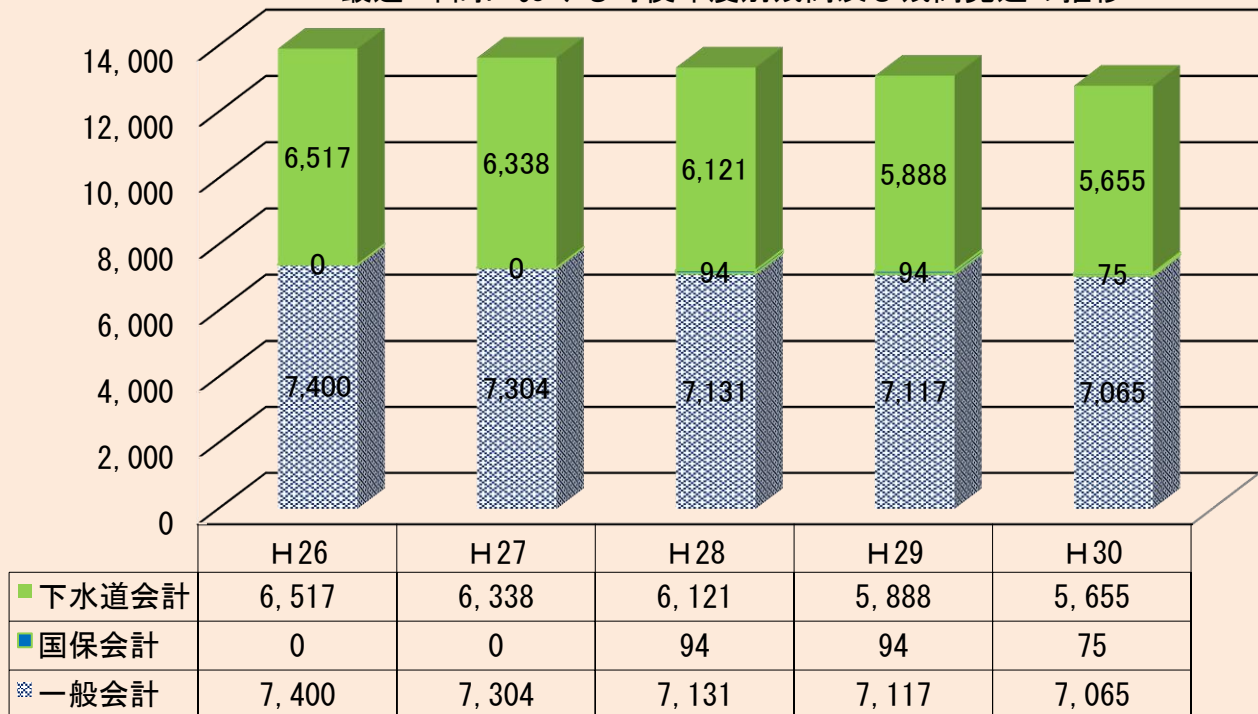
町債借入先別利率別現在高見込の状況

(単位 千円)

区分	平成29年度末 現在高見込	平成30年度予算による増減		平成30年度末 現在高見込	左の利率別内訳			
		発行見込額	償還見込額		～3.0%	～5.0%	～7.5%	
一般会計	1 政府資金	5,109,711	200,000	410,871	4,898,840	4,898,840		
	①財政融資資金	4,602,156	200,000	341,214	4,460,942	4,460,942		
	②旧郵政公社資金	507,555		69,657	437,898	437,898		
	2 地方公共団体金融機構	721,574	150,000	15,349	856,225	856,225		
	3 共済組合等	1,082,331	195,000	143,522	1,133,809	1,133,809		
	4 県貸付金	84,778		7,218	77,560	77,560		
	5 その他金融機関	118,304		19,936	98,368	98,368		
計	7,116,698	545,000	596,896	7,064,802	7,064,802			
国民健康保険特別会計	1 県貸付金	94,000		18,800	75,200	75,200		
	計	94,000		18,800	75,200	75,200		
下水道事業特別会計	1 政府資金	3,355,550		252,366	3,103,184	2,601,519	446,779	54,886
	①財政融資資金	1,299,600		113,287	1,186,313	788,960	342,467	54,886
	②旧郵政公社資金	2,055,950		139,079	1,916,871	1,812,559	104,312	
	2 地方公共団体金融機構	2,085,101	126,800	110,548	2,101,353	2,023,830	77,523	
	3 県貸付金	19,837		4,878	14,959	14,959		
	4 その他金融機関	427,739	66,000	57,839	435,900	435,900		
計	5,888,227	192,800	425,631	5,655,396	5,076,208	524,302	54,886	
合計	13,098,925	737,800	1,041,327	12,795,398	12,216,210	524,302	54,886	

(単位:百万円)

最近5年間に於ける町債年度別残高及び残高見込の推移



主要事業計画書（ハード事業）

(単位 千円)

事業名	課等名	款	項	目	
2 財産管理経費 [旧駅前町民会館解体工事]	財務課	2 総務費	1 総務管理費	6 財産管理費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
33,424 [22,170]			18,000 [18,000]		15,424 [4,170]
事業の目的 著しい老朽化、耐震性能の不足により廃止となる旧駅前町民会館を解体する。		事業の効果 安全性に課題のある旧駅前町民会館を解体し、今後の跡地の利活用を図る。			
事業の概要 著しい老朽化、耐震性能の不足により廃止となる旧駅前町民会館の解体工事を行う。 構造：鉄骨造1階建（一部木造2階有） 延床面積：689.12㎡					

(単位 千円)

事業名	課等名	款	項	目	
7 公共施設予約システム導入事業	財務課 (企画政策課)	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,520					4,520
事業の目的 施設利用者の利便性向上及び利用促進を図るため、統一的な施設予約システムを導入する。		事業の効果 各施設の予約状況の確認及び予約をパソコンやスマートフォン、携帯電話等から行うことができるようになり、施設利用者の利便性向上と利用促進を図ることができる。			
事業の概要 公共施設予約システムの導入及び付随する機器等の環境整備を行う。 ・システム導入委託 ・システム保守委託 ・機器借上料 ・通信運搬費					

※課等名の（ ）部分は、機構改革後の所管課です。

(単位 千円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 し尿処理事業 [し尿等下水道投入施設改修工事監理委託料、し尿等下水道投入施設改修工事]	生活環境課	4 衛生費	3 清掃費	3 し尿処理費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
248,454 [211,206]			158,000 [158,000]	50,798 [50,000]	39,656 [3,206]
事業の目的 し尿処理施設の改修基本計画及び改修実施計画に基づき、施設の改修工事を実施する。		事業の効果 老朽化したし尿処理施設を改修し、処理水を河川放流から下水道投入に切り替えることにより、生活環境の保全や公衆衛生の向上を図ることができる。			
事業の概要 【平成30年度～平成31年度 継続費】 現在のし尿処理施設は、搬入されたし尿等を施設内で処理した後に河川放流しているが、今回の工事ではし尿等を脱水機で汚泥と液体に分離し、分離後の処理水は希釈して公共下水道へ投入する施設として改修する。 併せて、工事に伴う施工監理委託等も発注する。 ○工事内容 ・機械工事（機器類更新、現地工事） ・電気工事（機器類更新、現地工事） ・土木建築工事（建築工事、水槽防食工事、水槽改造・付帯撤去工事、耐震補強工事） ・し尿処理施設内焼却炉撤去工事 等					

(単位 千円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 道路維持管理経費 [橋りょう定期点検委託料]	都市整備課	7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路維持費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
118,428 [22,700]	19,239 [4,125]	7,538			91,651 [18,575]
事業の目的 道路法施行規則に基づく5年に一度の定期点検を実施する。		事業の効果 安心安全な道路環境を維持する。			
事業の概要 ○法定（近接目視）点検の実施 ・国道1号線：1橋（浜端橋） ・小田原厚木道路：3橋（中里第二架道橋、峯山架道橋、奥松根架道橋） ・河川：5橋（上北根橋、長寿橋、なぎさ橋、宮の窪橋、美浜橋）					

(単位 千円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 道路維持管理経費 [川匂橋補修設計委託料]	都市整備課	7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路維持費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
118,428 [6,999]	19,239 [3,272]	7,538			91,651 [3,727]
事業の目的 剥落や腐食の生じている川匂橋を修復し健全な状態に回復するための工事詳細設計を委託する。		事業の効果 JR東海道線を跨線する川匂橋を修繕することにより鉄道の事故を未然に防ぐ。			
事業の概要 ○川匂橋の剥落防止等の補修設計を鉄道管理者に委託する。 ・剥落防止、ひび割れ補修、舗装打ち換え等の設計。					

(単位 千円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 道路維持管理経費 [町道舗装補修工事]	都市整備課	7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路維持費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
118,428 [23,000]	19,239 [6,149]	7,538 [5,617]			91,651 [11,234]
事業の目的 1級町道10号線は全面的にひび割れやくぼみ、わだち等が多く生じており、車両の走行安全性に支障をきたしていることから舗装修繕工事を実施する。		事業の効果 この道路のアスファルト舗装を修繕することにより、車両の通行の安全性向上を図ることができる。			
事業の概要 ○1級町道10号線の切削・打替え ・延長550m					

(単位 千円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 道路維持管理経費 [橋りょう長寿命化修繕工事]	都市整備課	7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路維持費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
118,428 [18,576]	19,239 [5,692]	7,538 [1,921]			91,651 [10,963]
事業の目的 過去の点検結果により、通行が危険な事から現在通行止めとした中堰橋、また健全度の低い上北根橋を修繕し、長寿命化を図る。		事業の効果 長寿命化修繕工事を実施する事で橋の健全度が回復し、通行者の利便性の回復と安全性向上を図ることができる。			
事業の概要 ○中堰橋 橋長：14.50m、幅員：2.20m ○上北根橋 橋長：13.55m、幅員：4.10m 主な工種 ・沓座拡幅工 ・剥落防止工 ・足場工 ・附属物工 等					

(単位 千円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 道路新設改良事業 [土地購入費]	都市整備課	7 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路新設改良費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,800 [6,300]					7,800 [6,300]
事業の目的 町道二宮34号線は歩行者の通行量が非常に多いものの、現況幅員が2.9mと狭いため通行に危険があることから、用地を買収し新たに歩道を設置する。		事業の効果 歩車分離により歩行者の通行の安全性向上を図ることができる。			
事業の概要 ○町道二宮34号線歩道拡幅に伴う土地購入 ・幅員2.5m×延長21.77m=54.5m ²					

(単位 千円)

事業名	課等名	款	項	目
7 駅周辺整備計画事業	都市整備課	7 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費
事業費	財源内訳			
2,000	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
				一般財源 2,000
事業の目的 町の交通結節点であり、吾妻山公園への入口でもある二宮駅周辺を誰もが安全、快適に通行できるよう整備を行う。		事業の効果 駅前町民会館の跡地に暫定駐車場及び歩道を整備する。		
事業の概要 【平成30年度～平成31年度 継続費】 ○整備内容 暫定駐車場整備 面積=550㎡ 周辺歩道整備 延長=100m ○スケジュール 平成30年度（駅前町民会館解体後）～平成31年度末まで ○事業費内訳 平成30年度 2,000（千円） 平成31年度 39,000（千円）				

(単位 千円)

事業名	課等名	款	項	目	
6 二宮小学校教育施設整備事業 [エアコン設置工事]	教育総務課	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	
7 一色小学校教育施設整備事業 [エアコン設置工事]					
8 山西小学校教育施設整備事業 [エアコン設置工事]					
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,208 [7,800]					11,208 [7,800]
事業の目的 気温等、教室の空調環境を整備するために、特別教室にエアコンを設置し学習環境の改善を図る。		事業の効果 特別教室にエアコンを設置することで、高温時等における学習環境を整備し、学習効果を高める。			
事業の概要 <p style="text-align: center;">施工場所</p> <p>【二宮小学校】 図書室（東棟3階） 【一色小学校】 音楽室（北棟2階） 【山西小学校】 図書室（北棟2階）</p> <p>施工内容 ・空調工事（室内機2基及び室外機1基の設置） ・電気工事（設置教室内への200V電源の設置） ・上記設置物の配管工事等</p>					

(単位 千円)

事業名	課等名	款	項	目	
5 二宮中学校教育施設整備事業 [エアコン設置工事]	教育総務課	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	
6 二宮西中学校教育施設整備事業 [エアコン設置工事]					
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,229 [5,600]					8,229 [5,600]
事業の目的 気温等、教室の空調環境を整備するために、特別教室にエアコンを設置し学習環境の改善を図る。		事業の効果 特別教室にエアコンを設置することで、高温時等における学習環境を整備し、学習効果を高める。			
事業の概要 <p style="text-align: center;">施工場所</p> <p>【二宮中学校】 図書室（特別棟1階） 【二宮西中学校】 図書室（東棟3階）</p> <p>施工内容 ・空調工事（室内機2基及び室外機1基の設置） ・電気工事（設置教室内への200V電源の設置） ・上記設置物の配管工事等</p>					

主要事業計画書（ソフト事業）

(単位 千円)

事業名	課等名	款	項	目	
7 職員育成推進事業	総務課	2	総務費	1 総務管理費	1 一般管理費
事業費	財源内訳				
714	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					714
事業の目的		事業の効果			
<p>人材育成基本方針を基に、効果的な行政運営を行うために、適切な人事評価を通して、研修計画に基づいた職務階層ごとの職責に応じた研修を実施する。</p>		<p>職員が様々な研修に参加することにより、職員の意識改革及び創意工夫を促し、積極的に課題に取り組むことができる職員の育成につながるとともに、効果的な行政運営に資することができる。</p>			
事業の概要					
<p>人材育成基本方針に基づいた研修計画により、市町村研修センターや都市整備技術センター等への派遣研修を行い、職員一人一人の意識改革と能力向上を図る。</p> <p>また、労働安全衛生法第69条に基づく健康教育として、職員の健康管理意識を啓発するために必要な健康管理研修を行うとともに、業務改善や適正な労務管理など、働き方改革に向けた庁内研修を実施する。</p>					

(単位 千円)

事業名	課等名	款	項	目	
2 にのみやLifeプロモーション事業	地域政策課	2	総務費	1 総務管理費	3 広報費
事業費	財源内訳				
3,937	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,900	881			1,156
事業の目的		事業の効果			
<p>シティプロモーション戦略に基づき、二宮町ならではの暮らし方「にのみやLife」を提案・発信し、「選ばれる町」の創出を図る。</p>		<p>温かい町民をはじめとした町の様々な魅力や、住むことで得られる「にのみやLife」を、より効果的・効率的に発信しながら、発信力を強化することで、実際の移住が促進される。</p>			
事業の概要					
<p>○町民と連携した効果的な情報発信</p> <p>首都圏で開催される各種の移住イベントに「にのみやLOVERS～まちの魅力伝え隊」をはじめとした町民と連携して参加するなど、移住希望者に対して「町民の生の声」による効果的な情報発信をする。</p> <p>○ターゲット像に向けた効率的な情報発信</p> <p>シティプロモーション戦略に基づき、横浜などの大都市圏にお住まいの子育て世代向けに発行されるフリーペーパーを利用した効果的な情報発信をする。</p> <p>○情報発信力の強化</p> <p>町内外を問わず、この町の魅力などを発信するにあたり、より効果的・効率的となるよう、ホームページのシステム改修やそのホームページなどの広報媒体を作成する職員の資質向上を図るなど、発信力の強化に努める。</p>					

(単位 千円)

事業名		課等名	款		項		目
1	まちづくり総合調整事業	企画政策課	2	総務費	1	総務管理費	7 企画費
事業費		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,030					3	3,027	
事業の目的 総合計画及び総合戦略に基づき、各種施策や政策課題について横断的にとりまとめ、より効果的に事業の推進を図り、併せて行政改革を推進することで、効率的な行政運営に努める。				事業の効果 総合計画及び総合戦略を推進することで、ずっと住み続けたいと思えるまちづくりに取り組み、町の将来像「人と暮らし、文化を育む自然が豊かな町」を実現する。			
事業の概要 ○第5次二宮町総合計画については、PDCAマネジメントサイクルに基づき行政内部及びまちづくり評価委員会による外部評価を行い、中期基本計画の効率的、効果的な推進を図る。 また本年度で中期基本計画期間が終了することから、これまでの取り組みの評価と検証及び町民ニーズを踏まえた上で、町民が主体となるまちづくりを推進するための総合的かつ計画的な行政運営及びまちづくりの指針となる後期基本計画を策定する。 ○二宮町総合戦略については、PDCAマネジメントサイクルに基づき行政内部及び二宮町総合戦略評価委員会による外部評価を行い、二宮町総合戦略の効率的、効果的な推進を図る。 ○二宮町行政改革については、二宮町行政改革大綱及び推進計画を推進し、複雑化・多様化する行政ニーズや新たな課題への対応、行政運営の改善等に取り組む。また、本年度で現計画期間が終了することから行政内部におけるこれまでの取り組みの評価と検証及び行政改革検討委員会による外部意見を踏まえながら、第5次二宮町行政改革大綱を策定する。							

(単位 千円)

事業名		課等名	款		項		目
4	地域公共交通推進事業	企画政策課	2	総務費	1	総務管理費	7 企画費
事業費		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
111						111	
事業の目的 平成24年度に策定した「二宮町地域公共交通計画」に基づき、交通施策を推進していく。また、二宮町地域公共交通活性化協議会へ負担金を支出し、交通空白地域の移動の確保維持改善に取り組む。				事業の効果 交通弱者が増大するなか、二宮町地域公共交通活性化協議会を中心に、今後の交通施策を協議し、誰もが移動手段を確保することができ、維持し続けることができる公共交通体系を構築する。			
事業の概要 二宮町地域公共交通活性化協議会へ負担金として支出し、協議会が事業主体となって運営している。 ・二宮町地域公共交通活性化協議会 町の公共交通に関する協議を行う会議の運営…年3回開催 協議内容(予定) <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスの実績報告と新たな取り組みの検討 ・新たな交通システムの研究 ・公共交通の利用促進に資する取り組みの検討 ・(仮称)地域協議会の設立支援 							

(単位 千円)

事業名	課等名	款	項	目
5 公共施設再配置・町有地有効活用事業	企画政策課	2	総務費	1 総務管理費 7 企画費
事業費	財源内訳			
10,000	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
	5,000	1,666		3,334
事業の目的		事業の効果		
公共施設再配置・町有地有効活用実施計画に基づき、東京大学果樹園跡地の有効活用を町民等とともに推進する。また町営プールのあり方や公共施設の運営管理における民間活力の導入を検討する。		町民が主体となったイベントを開催することで、東京大学果樹園跡地の認知度やポテンシャルの向上を図り、町有地の有効活用を推進する。また施設の再配置及び施設の効率的な管理運営の推進を図る。		
事業の概要				
<p>○東京大学果樹園跡地については、公共施設再配置・町有地有効活用実施計画で示したコンセプト「子どもと共に大人も楽しみ学べる場」を踏まえ、活用方策を検討し事業計画を作成する。事業計画の作成にあたっては、公募等による町民主体のグループを組織し、平成31年度以降に町民等が主体となって継続的な活用や管理運営を行うための準備として、実証実験や管理運営組織の育成を行う。また、グループが主体となったイベントを3回程度開催し、東京大学果樹園跡地の認知度およびポテンシャルを高めていく。あわせて、継続的な活用にあたり、民間事業者との連携も検討していく。</p> <p>○町営プールの将来の方向性の検討については、町民説明会を行い、町営プールの詳細なデータを提示し町民の皆さまのご意見を伺い、廃止するプールを決定していく。</p> <p>○公共施設の運営管理における民間活力の導入検討については、スポーツ施設の一体的な管理を指定管理者制度の活用により実施することを検討する。</p>				

(単位 千円)

事業名	課等名	款	項	目
6 新庁舎整備事業	財務課 (企画政策課)	2	総務費	1 総務管理費 7 企画費
事業費	財源内訳			
10,000	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
				10,000
事業の目的		事業の効果		
安全・安心で利便性の高い役場庁舎整備に向けて、機能や規模、建設計画に関する考え方等について調査、検討し新庁舎の基本構想・基本計画を作成する。		新庁舎に求める機能と配置、規模及びフロア構成等を検討し、基本構想・基本計画を作成するとともに、今後予定される基本設計の要件についても整理することができる。		
事業の概要				
<p>○役場庁舎整備に向け、機能や規模、建設計画に関する考え方等を整理し、新庁舎の基本構想・基本計画を策定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町民の利便性や防災拠点に関する視点から新庁舎の機能を整理し、併せて規模を検討する。 ・建設場所や敷地の利用計画など建設計画に関する考え方の整理 ・窓口空間及び執務空間計画に関する考え方の整理 ・事業方式、事業スケジュールなど事業計画に関する考え方の整理 				

※課等名の()部分は、機構改革後の所管課です。

(単位 千円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 防災施設維持管理経費	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	11 防災対策費	
事業費	財源内訳				
35,251	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		8,163	19,000		8,088
事業の目的 防災施設、資機材の適切な維持管理を行うとともに、新たな機能の追加等により、災害時の迅速な対応を推進する。		事業の効果 防災行政無線及び周辺施設の更新とともに、機能強化を行う事で情報伝達機能の強化が図られる。			
事業の概要 ○気象情報（警報等）の即時伝達の実施 防災行政無線設備と気象情報との連携を強化し、気象警報等の発令について、ホームページ（防災twitter）の更新や安全安心メールの配信を自動的に行うようにし、リアルタイムでの情報提供を行う。 ○防災行政無線設備の更新及び機能強化 平成29年度に行った防災無線制御装置の更新及び機能強化に併せ、経年劣化した屋外子局（44基）親局、中継局を更新することで、新たな制御装置との連動性を向上させ、防災行政無線の確実かつ効率的な運用を図り、新たな無線設備規則への対応も行う。（平成30年度から平成32年度の3か年計画） ○J-ALERT（全国瞬時警報システム）機能強化の実施 新型受信機の導入により、関係機関から配信される緊急情報について、より迅速に防災行政無線から放送できるようにする。					

(単位 千円)

事業名	課等名	款	項	目	
3 地域再生事業	地域政策課	2 総務費	1 総務管理費	12 町民活動推進費	
事業費	財源内訳				
4,000	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,000	1,000			1,000
事業の目的 一色小学校区をモデル地区として、地域が抱えるさまざまな課題解決に取り組む。		事業の効果 地域自ら課題を発見・認識し、解決策を見出す力を養うことで、新たな魅力を創出し、安心して住み続けられる地域づくりを進めることができる。			
事業の概要 地域住民・神奈川県住宅供給公社・町で構成する「一色小学校区地域再生協議会」に負担金を支出し、地域再生事業を推進する。 ○一色小学校友情の山の維持管理、山野草説明会の開催、やまゆりの保存・育成、友情の山一般公開の実施。 ○効果的な地域包括ケアシステムの構築。 ○二宮やまゆり合唱団の育成、音楽祭の自立運営の検討。 ○古民家ふるさとの家の運営管理。 ○一色小学校の「地域こうりゅうルーム」の利用促進。 ○里山遊歩道整備（道標、マップ作成）、ウォーキングツアーの実施。 ○魅力ある公園づくりのため、住民による維持管理を検討、公園を拠点とした新規イベントの検討。 ○公社と連携した地域活性化事業の推進。					

(単位 千円)

事業名	課等名	款	項	目	
5 子育て支援対策事業 [子ども・子育て支援事業計画策 定委託料]	子ども育成課 (子育て・健康課)	3	民生費	2 児童福祉費 1 児童福祉 総務費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,470 [2,000]					2,470 [2,000]
事業の目的 子ども・子育て支援事業計画を2ヶ年かけて改定する。		事業の効果 今後の子育て支援について、現在ある計画の内容の見直し改定を行い、子育て支援の充実を図る。			
事業の概要 【平成30年度～平成31年度 継続費】 ○子ども・子育て支援事業計画策定委託 子ども・子育て支援事業計画の改定に伴うニーズ調査及び改定作業を行う。 改定作業の内容については、今後国の通知等に基づいて実施予定。 ○子ども・子育て会議の開催 開催予定：年2回 委員数：15名以内					

(単位 千円)

事業名	課等名	款	項	目	
8 病後児保育事業	子ども育成課 (子育て・健康課)	3	民生費	2 児童福祉費 1 児童福祉 総務費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,259					1,259
事業の目的 病気の回復期にある児童の一時的な保育を実施する。		事業の効果 病気の回復期で集団保育が困難な児童に対し、適切な保育を実施し、子育てと仕事の両立の推進が図られる。			
事業の概要 病気の回復期にある児童（病後児）で、通常の保育所での保育等が困難な場合に、現在大磯町で実施している病後児保育室を利用し、一時的に保育を実施する。					

※課等名の（ ）部分は、機構改革後の所管課です。

(単位 千円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 子育て世代包括支援事業	子ども育成課 (子育て・健康課)	3	民生費	2 児童福祉費	3 母子福祉費
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,789	854	854		12	20,069
事業の目的 母と子の健康保持・増進を図るため、健康診査や育児相談など、育児不安の解消や親子関係の向上を図る。 また妊娠、出産から育児期を通じて切れ目のない支援を行うため、子育て世代包括支援センターを設置する。		事業の効果 妊娠期から母子手帳や教室等で母親及びその家族と面談や相談に応じることにより、育児不安を払拭するとともに、母子の健康増進を図り、よりよい子育て環境の醸成が期待できる。			
事業の概要 ○妊娠期から育児期における切れ目のない相談窓口の充実と情報の提供 ・母子手帳発行窓口の一本化：保健師や助産師など専門スタッフによる面談により、体調や育児不安の相談に応じる。 ・育児支援教室：マタニティ教室、離乳食講習会、赤ちゃん体操 ・妊婦健診費用の助成 ・妊産婦訪問・新生児訪問・養育支援訪問 ・乳幼児健診・相談・・・4か月児健診、1歳6か月児健診、1歳児歯科健診、2歳児歯科相談、3歳児健診、育児相談					

(単位 千円)

事業名	課等名	款	項	目	
2 育児・発達支援事業	子ども育成課 (子育て・健康課)	3	民生費	2 児童福祉費	3 母子福祉費
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,306					2,306
事業の目的 健診・相談にて言葉などの遅れや親子関係等、課題があった親子に、親子支援教室・幼稚園・保育園の中において、子どもの発達の助長や親および園従事者への支援を行う。 また育児発達支援教室を実施し、親子支援教室後に継続して支援が必要な子どもに対し、療育的な支援を行い、発達支援の充実を図る。		事業の効果 教室の実施や巡回相談等の事業を通じて、保護者や保育園幼稚園従事者への子育て支援につなげる。			
事業の概要 ○親子支援教室の対象を明確化し、対象年齢に応じた親子遊び等を通じて、親子の関わり方への支援を行う。また、親子支援教室後継続して支援が必要な子については、育児発達支援教室へつなげ、療育への見極め等、今後の子育ての方向性を保護者と共に考え、支援を行う。 ・親子支援教室：「でんでんむし」(0歳児)「にっこにこ」(1.0-1.6か月)「さんさん」(1.6-2歳) ・育児発達支援教室：「おひさま」(1.6歳～就学前) ・幼稚園保育園巡回相談：町内の幼稚園・保育園において、集団生活に馴染めない子どもや発達上支援の必要な子どもの対応について、臨床心理士等を派遣し園の職員の相談に応じ適切な支援方法を助言する。 ・発達支援連絡会：保育園・幼稚園従事者を対象に研修及び情報交換の場を提供する。					

※課等名の()部分は、機構改革後の所管課です
-38-

(単位 千円)

事業名	課等名	款	項	目	
3 自殺予防推進事業 [自殺対策計画策定委託料]	子ども育成課 (子育て・健康課)	4 衛生費	1 保健衛生費	3 保健対策費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,055 [2,907]		2,024 [1,937]			1,031 [970]
事業の目的 平成28年4月1日に施行された改正自殺対策基本法により、都道府県や市町村に策定が義務づけられた「市町村自殺対策計画」を新たに策定する。		事業の効果 「生きることの包括的な支援」としての自殺対策に関する必要な支援を受けられるようにする。			
事業の概要 ○自殺対策の基本方針「生きることの包括的な支援として推進」、「関連施策との有機的な連携による総合的な対策の推進」、「対応の段階に応じたレベルごとの対策の効果的な連動」、「実践と啓発を両輪として推進」、「関係者の役割の明確化と関係者による連携・協働の推進」を踏まえて自殺対策を全庁的な取組として推進していくための計画策定を実施する。 ○国の示す「地域特性政策パッケージ」を基にし、近年の自殺統計データ及び自殺に関する当町における自殺の実態把握と課題の抽出及び経年的整理を行い、これらの結果を分析し具体的方策を計画に位置付ける。					

※課等名の（ ）部分は、機構改革後の所管課です。

(単位 千円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 環境保全推進事業 [合併処理浄化槽設置整備補助金]	生活環境課	4 衛生費	2 環境保全費	2 環境保全対策費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,494 [5,230]	1,743 [1,743]	796 [796]			2,955 [2,691]
事業の目的 合併浄化槽を設置する家庭に、設置する費用の一部を補助することで、公共用水域の水質保全を図る。		事業の効果 合併処理浄化槽に切替えることにより、し尿のみを処理する単独処理浄化槽に比べて、河川等の公共用水域の汚濁を軽減する効果がある。			
事業の概要 公共下水道の整備が見込まれない区域において新築の家屋、単独浄化槽やくみ取り便所を廃止して合併浄化槽を設置する場合、設置する費用の一部を補助する。 ○補助対象区域 公共下水道の整備予定がない区域（下水道事業計画区域外） ○補助対象 一般住宅の他、共同住宅、店舗兼用住宅（面積1／2以外が居住用途の場合） ○基準額（限度額） 5人槽 332,000円 6～7人槽 414,000円 8～10人槽 548,000円 既存単独浄化槽撤去費 90,000円					

(単位 千円)

事業名	課等名	款	項	目
6 6 ごみ減量化・再利用事業 [生ごみ処理機購入費補助金]	生活環境課	4 衛生費	2 環境保全費	2 環境保全 対策費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
9,758 [800]				8,600
				1,158 [800]
事業の目的 一般家庭における生ごみの自己処理を促すことにより、廃棄物の減量化・資源化を図ることを目的とする。		事業の効果 可燃ごみの水分もうひとしぼりや生ごみ処理機購入により、ごみ減量化の効果がある。		
事業の概要 ○水分もうひとしぼり運動 可燃ごみの水分もうひとしぼり運動を地域環境推進員と連携をし、啓発活動を行う。 ○生ごみ処理機購入補助金 生ごみ処理機（電動型、非電動型 [コンポスト、EM]）の購入補助にて減量化を行っております。また二宮建設工業会にて製作される非電動型（消滅型）キューロ等の普及促進を図り、今まで関心のなかった方にも興味を持ってごみ減量化に取り組んでいただけるよう啓発し、ごみ減量化に努める。				

(単位 千円)

事業名	課等名	款	項	目
9 9 ごみ処理広域化推進事業	生活環境課	4 衛生費	2 環境保全費	2 環境保全 対策費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
114,642				
				114,642
事業の目的 平塚市及び大磯町とのごみ処理広域化推進のため、広域利用施設等に係る負担をする。		事業の効果 平塚市、大磯町及び二宮町の安定的なごみ処理が行える。		
事業の概要 ○リサイクルセンター運営費負担金 二宮町及び大磯町から排出されたペットボトルと容器包装プラスチックを大磯町リサイクルセンターでの中間処理に係る費用負担。 ○粗大ごみ破砕処理場処理負担金 ごみ処理広域化に関わる平塚市粗大ごみ破砕処理場での不燃ごみ及び粗大ごみの処理に係る費用負担。 ○リサイクルプラザ処理負担金 ごみ処理広域化に関わる平塚市リサイクルプラザでの資源（空き缶類、ビン）の処理に係る費用負担。 ○環境事業センター処理負担金 ごみ処理広域化に関わる平塚市環境事業センターの整備運営（可燃ごみの処理）に係る費用負担。				

(単位 千円)

事業名	課等名	款	項	目
3 特産物普及奨励事業（農業再生事業）	産業振興課	5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
671				671
事業の目的 二宮町の特産物であるオリーブ及び落花生を普及奨励し、特産物の生産の拡大を図る。		事業の効果 特産物を普及奨励し、生産量を拡大することで、二宮ブランドと連携した特産品加工等に活用することができる。		
事業の概要 ○オリーブ 苗木購入費の2分の1以内を補助し、併せて購入本数と同数の苗木を支給する。 近隣市町や県、農業協同組合、生産者等と連携し、湘南オリーブの普及、地域ブランドの確立を図る。 ○落花生 種子及び専用マルチ購入費の4分の1以内を補助する。 町内落花生加工業者に収穫した落花生を販売した農業者に対して、販売量1kgにつき200円を補助する。				

(単位 千円)

事業名	課等名	款	項	目
1 商工業振興対策経費 [二宮ブランド推進事業（オリーブ振興）補助金]	産業振興課	6 商工費	1 商工費	2 商工振興費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
10,874 [600]				10,874 [600]
事業の目的 湘南オリーブを活用した二宮ブランドの商品開発を推進することで、湘南オリーブブランドを確立し、町の産業を活性化させる。		事業の効果 農商工連携等による湘南オリーブのブランドの確立を目指すことで、町の産業の活性化やイメージアップにつながる。		
事業の概要 二宮ブランド事業の推進は、商業・農業・漁業の活性化の一助となり、ブランドそのものの認知度や知名度向上、町のイメージアップが図られてきた。 新たな特産物として、国産が希少で高付加価値がつけやすい湘南オリーブを推進し、オリーブ生産者との農商工連携や6次産業化を支援していくことで、湘南オリーブのブランドを確立し、地域産業の活性化やさらなる町のイメージアップが図られる。なお、湘南オリーブのブランドの確立については特産物普及奨励事業（農業再生事業）と連携を図る。 ○湘南オリーブを活用した商品開発 ○各種イベントにおけるPR販売 ○メディアへの発信 ○二宮ブランド推進協議会における行政・事業者・関係機関等の連携				

(単位 千円)

事業名	課等名	款	項	目	
4 コミュニティバス運行事業	都市整備課	7 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	
事業費	財源内訳				
14,641	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				204	14,437
事業の目的 公共交通空白地域・不便地域の解消のため、町民が利用しやすいコミュニティバスを運行する。		事業の効果 町内での日常生活において、公共交通による移動手段が確保される。			
事業の概要					
○運行日数 年間250日(平日244日+コミュニティバス利用促進のための特別運行:休日6日)					
○主なルート 駅北口→富士見が丘→松根→県道71号線→百合が丘→釜野→川匂→国道1号→駅北口(右循環、左循環、ほか)					
○運行車両 ノンステップ型小型低床バス(日野ポンチョ33人乗り)					
○運賃 大人:200円 小児:(中学生以下の者)100円 未就学児:無料 ※その他、手形制度(定額フリーパス)、回数券、運転免許返納者への特典あり					

(単位 千円)

事業名	課等名	款	項	目	
6 空家等対策推進事業	企画政策課(都市整備課)	7 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	
事業費	財源内訳				
314	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					314
事業の目的 「二宮町空家等対策計画」に基づき、空き家化の予防や町内に存在する空き家の適正管理及び流通・利活用の促進を図る。		事業の効果 空き家所有者等による住宅の健全化や相続時等の権利所在の明確化などの意識啓発を行うことで、空き家の所有者等に対して適正な管理を促すことができる。			
事業の概要					
国の「空家等対策の推進に関する特別措置法」(以下、空家法という。)第6条の規定により定めた二宮町空家等対策計画(平成29年度策定)に基づき、既存住宅の空き家化の予防や町内に存在する空き家の適正管理及び空き家バンク等による流通・利活用を図るため、弁護士や司法書士をはじめとする空き家相談会及びセミナーを開催する。 また、空き家対策計画を着実に推進するため、空家法第7条の規定に基づき「二宮町空家等対策協議会」を有識者等により組織し設置する。					

※課等名の()部分は、機構改革後の所管課です。

(単位 千円)

事業名	課等名	款	項	目	
6 消防救急無線広域化・共同化等整備事業[1市2町共同消防指令センター運営負担金]	消防課	8	消防費	1 消防費 1 常備消防費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,054 [8,900]					12,054 [8,900]
事業の目的 平塚市・大磯町・二宮町の1市2町の消防指令業務を1つの消防指令センターに集約することにより、業務の高度化と行政財政の効率化を図る。		事業の効果 1市2町で消防指令センターを共同運用することで高機能な消防指令システムの導入が容易になり、消防サービスが向上する。			
事業の概要 共同運用する高機能消防指令システムの維持管理を行う平塚市に対する運営負担金。					

(単位 千円)

事業名	課等名	款	項	目	
9 英語教育推進事業	教育総務課	9	教育費	1 教育総務費 3 教育振興費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,490					9,490
事業の目的 国際化が進展する時代において、小・中学生が学校生活の中で日本や外国の文化・歴史等について理解を深めるとともに、英語によるコミュニケーション能力を高める。		事業の効果 新学習指導要領を見据えた授業を充実させることで、児童生徒の英語学習への関心・意欲が高まり、英語力の向上が期待できる。			
事業の概要 ○研修会の開催 教職員を対象とした、新学習指導要領を見据えた取組みについて研修を行う（各校）。 ○小学校での英語の教科化に向けた教材の整備 ○ALTの活用 小学校及び中学校にALT(外国語指導助手)を配置し、小学校の外国語活動や中学校の英語科の授業だけでなく、給食や清掃活動、学校行事等を通じて児童・生徒及び教職員と交流し、コミュニケーション能力の一層の育成を目指す。 ○英語検定奨励金 英検を受験する生徒（町立中学校3年生）に対し、3級受験相当額を限度に検定料の助成を行う。					

(単位 千円)

事業名		課等名	款		項		目
11	コミュニティ・スクール導入促進事業	教育総務課	9	教育費	1	教育総務費	3 教育振興費
事業費		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
875			384				491
事業の目的 地域とともにある学校づくりの手法の一つであるコミュニティ・スクールを導入する。				事業の効果 保護者や地域住民の方々、教職員のコミュニティ・スクールへの理解が深まり、制度導入を促進することができる。			
事業の概要 一色小学校において、コミュニティ・スクール指定の前提となる「学校運営協議会」を設置するとともに、他4校における準備委員会を立ち上げ、保護者や地域住民の方々、教職員に対して、情報提供、研修、研究推進の組織体制づくり等を行う。 ○学校運営協議会の開催 一色小学校において、運営協議会の発足、開催（年5回を予定）。 ○準備委員会の開催 他4校において、コミュニティ・スクール準備委員会を開催（年4回を予定）。 ○研修会の開催 コミュニティ・スクール導入研修会を1回（教職員対象）開催。							

(単位 千円)

事業名		課等名	款		項		目
12	小中一貫教育研究事業	教育総務課	9	教育費	1	教育総務費	3 教育振興費
事業費		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
200			200				
事業の目的 小中一貫教育についての研究を行う。				事業の効果 研修会等を通じて小中一貫教育に関する理解を深め、二宮町の教育にとってより良い小中一貫カリキュラムを作成することができる。			
事業の概要 平成29年度に続いて、神奈川県「小中一貫教育推進モデル校事業」を活用して、小中一貫教育校における確かな学力の育成に向け、9年間を見通した小中一貫カリキュラムを作成する。 ○検討会の開催 （仮称）二宮町小中一貫教育推進検討協議会を開催（年4回を予定）。 ○研修会の開催 教職員を対象とした研修会を2回開催（予定）。 ○小中一貫教育カリキュラム試行に向けた教材の整備							

(単位 千円)

事業名	課等名	款	項	目	
13 ICT教育推進事業	教育総務課	9 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	
事業費	財源内訳				
2,902	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					2,902
事業の目的		事業の効果			
次期学習指導要領改訂を見据えたICT教育の推進を図るにあたり、必要な機器を導入する。様々な科目で、導入した機器を活用できるよう教職員の研修、授業研究を実施する。		ICT機器を活用した教職員研修や授業研究を進めることで、より効果的な授業を行うことができる。			
事業の概要					
ICT教育推進に必要な機器のリース導入を実施した上で、ICT教育および授業力の向上を目的とした教職員研修、研究授業を実施。					
○主な導入機器 実物投影機（教材提示装置） 56台 大型テレビ（未設置教室への補充） 14台 投影・教材提示操作用機器（教職員用タブレット） 21台					

(単位 千円)

事業名	課等名	款	項	目	
2 図書館運営事業	生涯学習課	9 教育費	4 社会教育費	3 図書館費	
事業費	財源内訳				
28,953	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				109	28,844
事業の目的		事業の効果			
図書館の運営及び各種事業の展開を図る。図書館の運営方法を見直し、開館日数を増やす。(試行)		開館日数を増やし、利用者の便を図ることで、より魅力のある図書館を目指す。			
事業の概要					
○毎月1回館内整理休館日としていた日を開館し、他の休館日（月曜休館日または祝休日の振替休館日）に館内整理日を振替える。					
○利用者の少ない延長開館日（夜間17:00～19:00）の日数を減らし（週4回→2回）人員を開館日数の増に充てる。					
○平成30年7月より試行として運用を開始し、開館日を年間で8日増やす予定。					

(単位 千円)

事業名		課等名	款		項		目
5	生涯学習センター管理運営事業 [公衆無線LAN機器借上料]	生涯学習課	9	教育費	4	社会教育費	5 生涯学習振興費
事業費		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
63,643 [306]					23,542	40,101 [306]	
事業の目的 多様な世代の交流拠点となっているラディアンに誰もが自由にインターネットに接続可能な公衆無線LANを導入し、設備の充実を図る。				事業の効果 設備の充実を図ることで、利用者により魅力のある施設を目指す。			
事業の概要 ○公衆無線LANの整備 ラディアンの共用部（モール、ラウンジ）及び図書館内の学習コーナーに無料でインターネットに接続できる無線LANを整備する。平成30年11月より運用を開始する。							

空白ページ

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計予算の状況

(歳入)

区分	平成26年度		平成27年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比
1 国民健康保険税	808,298	22.9	762,053	20.0
2 国庫支出金	603,516	17.1	520,661	13.6
3 療養給付費交付金	167,393	4.8	140,892	3.7
4 県支出金	165,675	4.7	147,489	3.9
5 財産収入	38	0.0	8	0.0
6 繰入金	209,698	6.0	150,594	3.9
7 繰越金	50,000	1.4	35,000	0.9
8 諸収入	1,143	0.0	1,143	0.0
前期高齢者交付金	1,205,586	34.2	1,332,375	34.9
共同事業交付金	315,187	8.9	727,361	19.1
合計	2,005,761	100.0	1,757,840	100.0

(歳出)

区分	平成26年度		平成27年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比
1 総務費	34,155	1.0	41,178	1.1
2 保険給付費	2,498,419	70.9	2,399,330	62.8
3 国民健康保険事業費納付金	-	-	-	-
4 共同事業拠出金	315,191	8.9	727,365	19.1
5 保健事業費	28,924	0.8	30,405	0.8
6 基金積立金	38	0.0	8	0.0
7 公債費	124	0.0	37	0.0
8 諸支出金	5,432	0.2	3,432	0.1
9 予備費	10,228	0.3	14,500	0.4
後期高齢者支援金等	463,168	13.1	434,795	11.4
前期高齢者納付金等	775	0.0	629	0.0
老人保健拠出金	21	0.0	21	0.0
介護納付金	170,059	4.8	165,876	4.3
合計	2,892,511	100.0	3,216,255	100.0

※ 公債費については、事業別町債元利償還金一覧表を一般会計のP21にあわせて表示しています。

平成30年度二宮町国民健康保険特別会計の予算は、国民健康保険制度改革の施行に伴い、運営の在り方が見直され大きく変わります。

歳入のうち、自主財源である国民健康保険税は、平成29年度に税率改定を行い被保険者の皆様に負担をお願いしたため、今年度は据え置いて算定を行いました。歳入総額の21.7%にあたる財源となっています。

医療費への補てん的な役割にあった国庫支出金、療養給付費交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金は、県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営等の国保運営に中心的な役割を担い制度の安定化を図ることから、県支出金に一本化されます。

繰入金は、国の示す繰入基準及び予算編成通知に基づき計上しました。

歳出では、被保険者の医療費等にあたる保険給付費を23億6,994万3千円と見込みました。歳出総額の70.5%となっています。また、県へ二宮町として納めるべき国民健康保険事業費納付金は26.4%となっています。

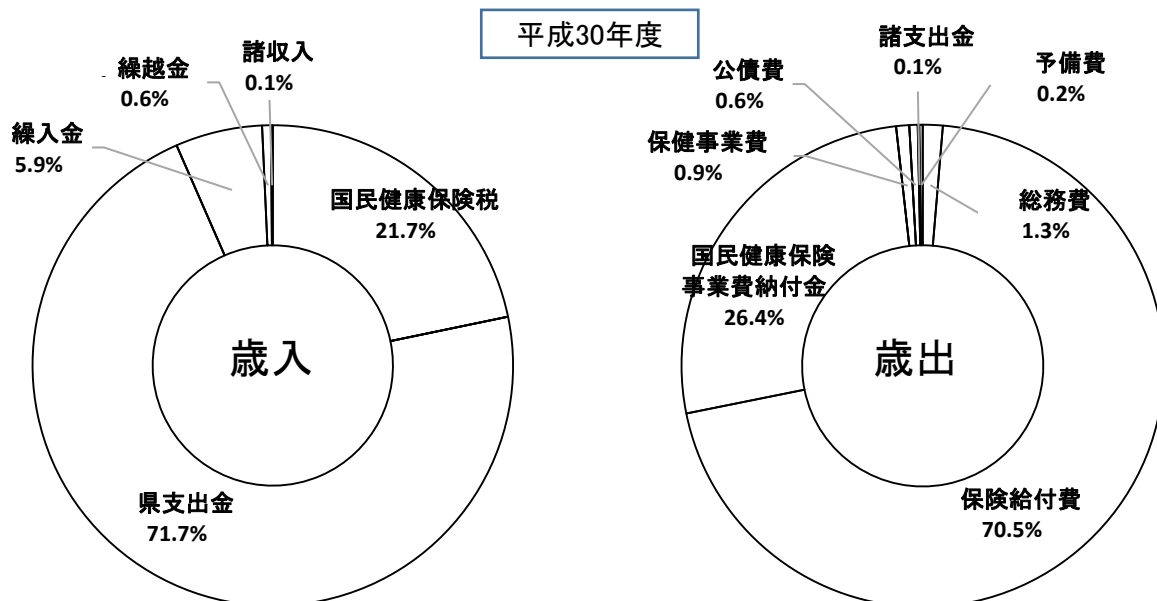
保健事業費では、特定健康診査や特定保健指導、重症化予防事業の実施に必要な経費及び、医療費通知やジェネリック差額通知等の医療費適正化事業の経費を見込んでいます。

公債費には、県から借り入れた広域化等支援基金償還額を計上しました。

(単位 千円・%)

平成28年度		平成29年度		平成30年度		前年度比増減	
予算額	構成比	予算額①	構成比	予算額②	構成比	②-①	伸率
733,738	20.2	787,368	21.0	730,924	21.7	△ 56,444	△ 7.7
509,632	14.0	642,794	17.1	1	0.0	△ 642,793	△64,279,300.0
85,769	2.4	35,893	1.0	1	0.0	△ 35,892	△3,589,200.0
222,822	6.1	246,838	6.6	2,410,204	71.7	2,163,366	89.8
29	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0
178,225	4.9	177,424	4.7	196,515	5.9	19,091	9.7
50,000	1.4	20,000	0.5	20,000	0.6	0	0.0
3,007	0.1	4,007	0.1	4,007	0.1	0	0.0
1,183,750	32.6	1,057,531	28.2	0	0.0	△ 1,057,531	皆減
664,643	18.3	780,701	20.8	0	0.0	△ 780,701	皆減
1,783,222	100.0	1,914,325	100.0	3,361,653	100.0	1,447,328	43.1

平成28年度		平成29年度		平成30年度		前年度比増減	
予算額	構成比	予算額①	構成比	予算額②	構成比	②-①	伸率
38,008	1.0	42,339	1.1	44,916	1.3	2,577	5.7
2,196,510	60.5	2,339,344	62.3	2,369,943	70.5	30,599	1.3
-	-	-	-	887,337	26.4	887,337	100.0
771,049	21.2	780,704	20.8	1	0.0	△ 780,703	△78,070,300.0
28,865	0.8	31,786	0.9	29,477	0.9	△ 2,309	△ 7.8
29	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0
37	0.0	37	0.0	18,837	0.6	18,800	99.8
4,432	0.1	4,432	0.1	3,432	0.1	△ 1,000	△ 29.1
5,813	0.2	4,690	0.1	7,709	0.2	3,019	39.2
438,848	12.1	399,763	10.7	0	0.0	△ 399,763	皆減
435	0.0	1,460	0.0	0	0.0	△ 1,460	皆減
17	0.0	17	0.0	0	0.0	△ 17	皆減
147,572	4.1	147,984	4.0	0	0.0	△ 147,984	皆減
3,044,743	100.0	3,203,333	100.0	3,361,653	100.0	158,320	4.7



国民健康保険加入世帯及び被保険者の状況

(単位 世帯・人)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年 9月末	平成30年度
世帯数	4,862	4,764	4,678	4,502	4,606
一般	4,564	4,538	4,512	4,426	4,542
退職	298	226	166	76	64
被保険者数	8,235	7,917	7,649	7,204	7,063
一般	7,783	7,588	7,416	7,105	7,013
未就学児	167	138	124	129	120
就学児から70歳未満	3,890	3,723	3,627	3,417	3,320
前期高齢者	3,726	3,727	3,665	3,559	3,573
退職	452	329	233	99	50
未就学児	0	0	0	0	0
就学児から70歳未満	452	329	233	99	50
(再掲) 介護保険2号被保険者	2,658	2,510	2,413	2,219	2,155

資料: 国民健康保険事業年報

- ※ 平成26年度から平成28年度までは、年度平均の世帯数及び被保険者数。
- ※ 平成29年度は、進行中のため中間にあたる9月末の世帯数及び被保険者数を使用。
- ※ 平成30年度は、過去の平均伸び率から推計。

国民健康保険税率の状況

(単位 %・円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
医療分	所得割額	5.8	5.8	5.8	6.2	6.2
	資産割額	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0
	均等割額	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
	平等割額	22,000	22,000	22,000	26,000	26,000
	上限額	510,000	520,000	540,000	540,000	580,000
支援金分	所得割額	1.8	1.8	1.8	2.0	2.0
	均等割額	5,000	5,000	5,000	8,000	8,000
	平等割額	4,000	4,000	4,000	7,000	7,000
	上限額	160,000	170,000	190,000	190,000	190,000
介護分	所得割額	1.8	1.8	1.8	2.0	2.0
	均等割額	14,000	14,000	14,000	16,000	16,000
	上限額	140,000	160,000	160,000	160,000	160,000

※ 平成30年度の医療分上限額は、地方税法等の一部改正により変更予定のもの。

主要事業計画書（ソフト事業）

(単位 千円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 特定健診等事業 [重症化予防事業]	健康づくり課 (子育て・健康課)	5 保健事業費	1 特定健診等 事業費	1 特定健診等 事業費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
28,290 [2,187]		14,002 [2,187]			14,288
事業の目的 糖尿病の医療費は、腎不全、高血圧疾患に次いで全体医療費の3番目に高く、糖尿病には様々な合併症があり、人工透析へのリスクも高い。人工透析になると一人当たり年間500万円を要し、社会的な喫緊の課題であり、町としても糖尿病性腎症等の合併症の発症や進展等の重症化予防に重点を置いた対策を行う。			事業の効果 対象者が自らの健康状態を自覚し、生活習慣の改善のための自主的な取り組みを継続的に進めることにより、医療費の削減につながる。		
事業の概要 ○データヘルス計画に基づく事業 対象者：平成30年度に特定健康診査を受診した方のうち、糖尿病のリスクが高い方。 実施内容 ①個別面接 保健師と管理栄養士の面接・指導のもとに行動計画を作成し、糖尿病の重症化予防のための取り組みに係る支援を行う。 ②集団教育 1コース10回の運動教室において、糖尿病を予防改善するための運動について学び、生活習慣に取り入れていただくよう支援。効果測定も行う事業評価の一つとする。 ③参加方法 対象者に対し郵送にて事業案内。申し込みがない対象者に対し、専門職より事業参加について必要性も含めて働きかけを行う。					

※課等名の（ ）部分は、機構改革後の所管課です。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計予算の状況

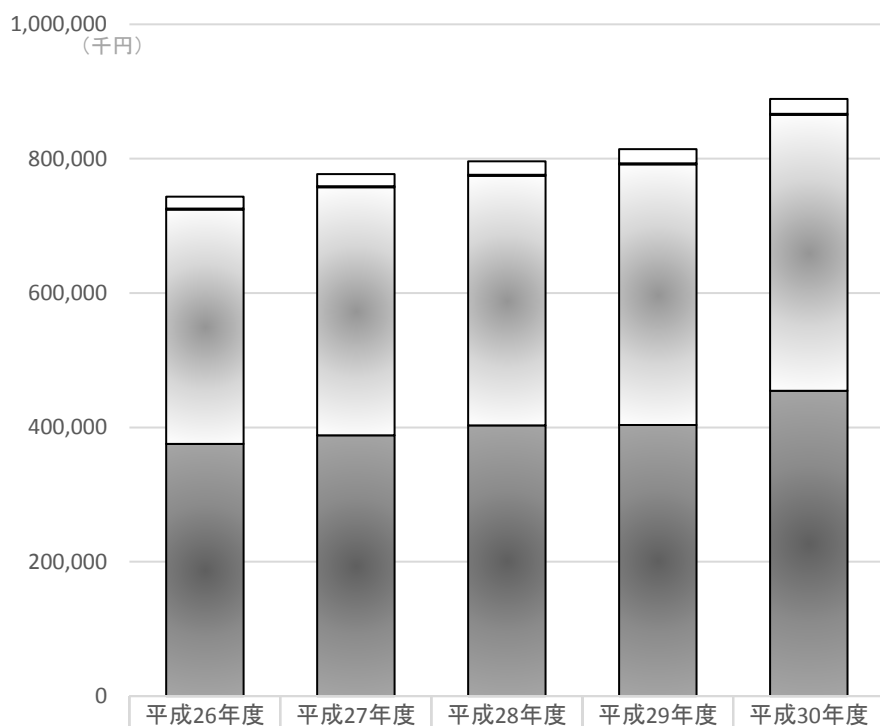
(歳入)

区分	平成26年度		平成27年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比
1 後期高齢者医療保険料	375,412	50.5	388,201	50.0
2 繰入金	348,820	46.9	369,261	47.5
3 繰越金	1,500	0.2	1,500	0.2
4 諸収入	17,724	2.4	18,072	2.3
合計	743,456	100.0	777,034	100.0

(歳出)

区分	平成26年度		平成27年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比
1 総務費	10,511	1.4	8,694	1.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	711,754	95.7	746,196	96.0
3 保健事業費	18,140	2.5	20,093	2.6
4 公債費	62	0.0	37	0.0
5 諸支出金	1,551	0.2	551	0.1
6 予備費	1,438	0.2	1,463	0.2
合計	743,456	100.0	777,034	100.0

過去5年間の歳入予算額の推移



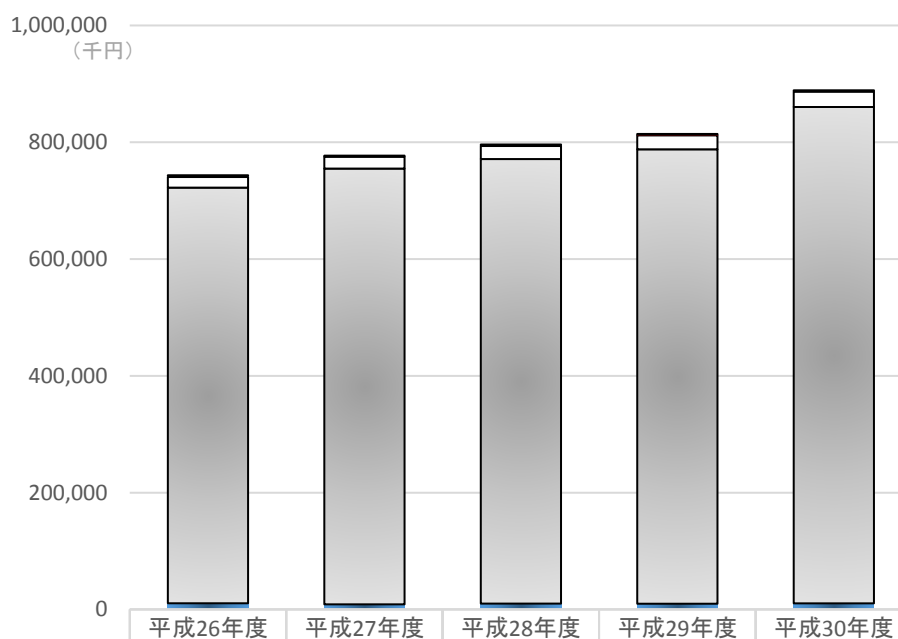
□ 諸収入	17,724	18,072	20,059	21,139	22,180
■ 繰越金	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
□ 繰入金	348,820	369,261	371,547	387,975	410,761
■ 後期高齢者医療保険料	375,412	388,201	402,974	403,573	454,483

(単位 千円・%)

平成28年度		平成29年度		平成30年度		前年度比増減	
予算額	構成比	予算額①	構成比	予算額②	構成比	②-①	伸率
402,974	50.6	403,573	49.6	454,483	51.1	50,910	11.2
371,547	46.7	387,975	47.6	410,761	46.2	22,786	5.5
1,500	0.2	1,500	0.2	1,500	0.2	0	0.0
20,059	2.5	21,139	2.6	22,180	2.5	1,041	4.7
796,080	100.0	814,187	100.0	888,924	100.0	74,737	8.4

平成28年度		平成29年度		平成30年度		前年度比増減	
予算額	構成比	予算額①	構成比	予算額②	構成比	②-①	伸率
9,984	1.3	9,744	1.2	10,361	1.2	617	6.0
761,233	95.6	778,124	95.6	849,974	95.6	71,850	8.5
22,312	2.8	23,768	2.9	26,038	2.9	2,270	8.7
37	0.0	37	0.0	37	0.0	0	0.0
1,051	0.1	1,051	0.1	1,051	0.1	0	0.0
1,463	0.2	1,463	0.2	1,463	0.2	0	0.0
796,080	100.0	814,187	100.0	888,924	100.0	74,737	8.4

過去5年間の歳出予算額の推移



■ 予備費	1,438	1,463	1,463	1,463	1,463
■ 諸支出金	1,551	551	1,051	1,051	1,051
■ 公債費	62	37	37	37	37
□ 保健事業費	18,140	20,093	22,312	23,768	26,038
■ 後期高齢者医療広域連合納付金	711,754	746,196	761,233	778,124	849,974
■ 総務費	10,511	8,694	9,984	9,744	10,361

平成30年度二宮町後期高齢者医療特別会計の予算は、高齢化による被保険者数や医療給付費の増加を見込んでいます。

歳入のうち、後期高齢者医療保険料や繰入金の大半は後期高齢者医療広域連合納付金として支出し、神奈川県後期高齢者医療広域連合の運営に当てられています。

歳出では、被保険者の皆様の身近な窓口として被保険者証等の発行や各種届出の受付、保険料の賦課徴収、健康診査等の経費も見込み計上しました。

後期高齢者医療加入被保険者の状況

(単位 人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年 9月末	平成30年度
被保険者数	4,217	4,411	4,617	4,819	5,043

資料: 神奈川県後期高齢者医療事業報告書

※ 平成26年度から平成28年度までは、年度平均の被保険者数。

※ 平成29年度は、進行中のため中間にあたる9月末の被保険者数を使用。

※ 平成30年度は、過去の平均伸び率から推計。

後期高齢者医療保険料の状況

(単位 円・%)

	平成26年度 ~27年度(A)	平成28年度 ~29年度(B)	(B) - (A)
均等割額	42,580	43,429	849
所得割率	8.30	8.66	0.36

※ 2年単位で算定を行うため、平成30年度~31年度分については見直し作業中。

後期高齢者医療広域連合納付金の推移

(単位 千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
医療給付費定率市町村負担金	275,930	292,438	287,549	301,548	317,388
市町村事務費負担金	9,384	9,988	10,878	13,143	13,569
保険料納付金	375,412	388,201	402,974	403,573	454,483
延滞金納付金	300	300	100	100	100
保険基盤安定制度拠出金	50,728	55,269	59,732	59,760	64,434
合計	711,754	746,196	761,233	778,124	849,974

※ 神奈川県後期高齢者医療広域連合試算結果を参考に計上。

介護保険特別会計

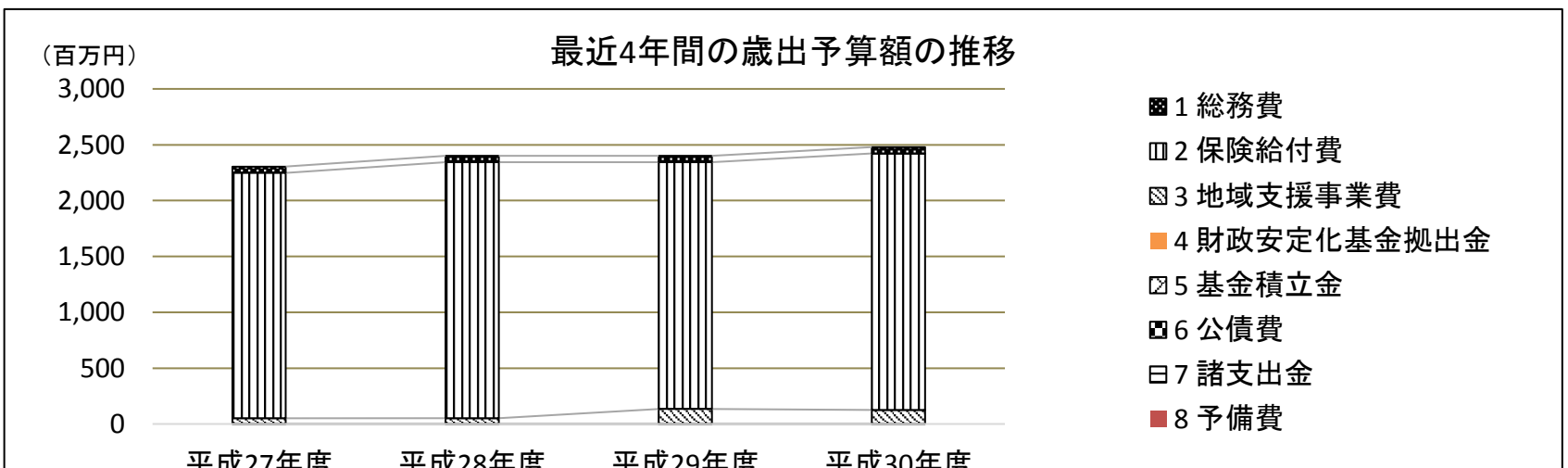
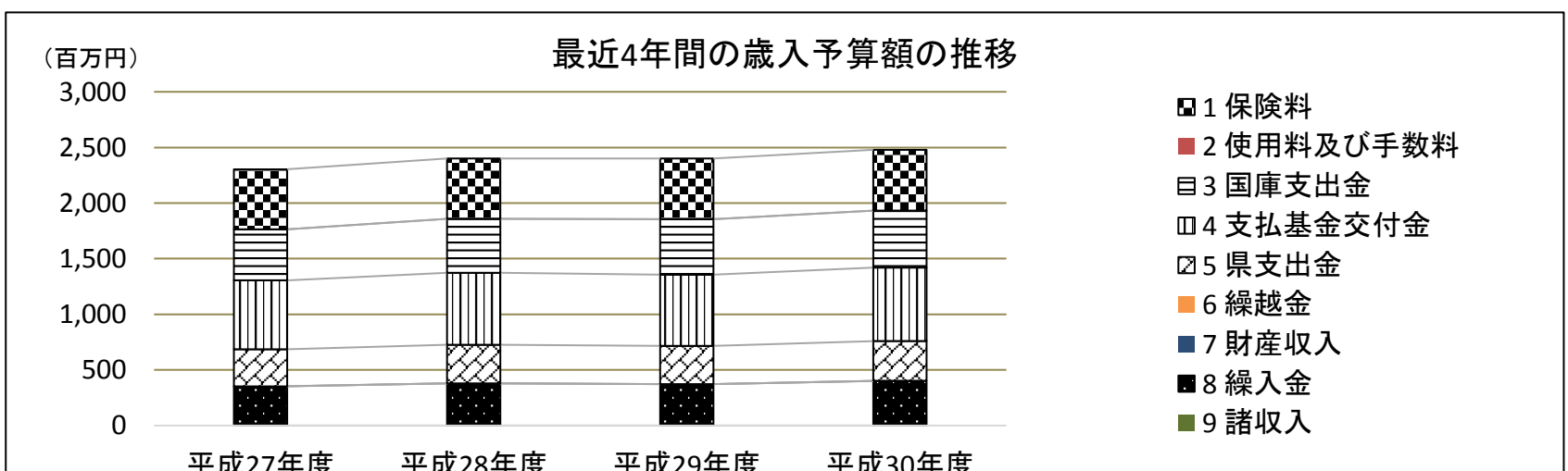
介護保険特別会計予算の状況

平成30年度介護保険特別会計の予算は、24億7,901万9千円で、平成29年度予算に比べ7,908万5千円、3.3%の増となります。
【歳入】介護サービス費等の増により、財源である保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金がそれぞれ増となります。使用料及び手数料については、ころばん塾等の予防事業が地域の通いの場に移行したため、前年度に比べ6万4千円、84.2%の減となります。
【歳出】保険給付費は、被保険者増の影響で認定者数の増加することが予想され、それに伴い介護サービス費等も増となり、平成30年度は、前年度に比べ8,498万5千円、3.8%の増となります。一方、地域支援事業費においては、訪問・通所・生活支援サービス事業が総合事業に移行となり、それに伴い月毎の定額制から利用回数毎の支出となったため、平成30年度は前年度に比べ643万円、4.9%の減となります。

歳入歳出の状況

科 目	第6期						第7期		(単位 千円・%)	
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度			
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額 (b)	構成比	予算額 (a)	構成比	比較増減 (a)-(b)	増減率
1 保険料	540,058	23.4	540,984	22.5	545,259	22.7	547,106	22.1	1,847	0.3
2 使用料及び手数料	294	0.0	372	0.0	76	0.0	12	0.0	△ 64	△ 84.2
3 国庫支出金	459,407	19.9	486,127	20.2	497,946	20.7	512,023	20.7	14,077	2.8
4 支払基金交付金	619,091	26.9	645,877	26.9	641,684	26.7	660,505	26.6	18,821	2.9
5 県支出金	331,754	14.4	346,590	14.4	341,395	14.2	356,984	14.4	15,589	4.6
6 繰越金	1,000	0.0	1,000	0.0	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
7 財産収入	92	0.0	109	0.0	47	0.0	94	0.0	47	100.0
8 繰入金	353,394	15.3	379,971	15.8	372,507	15.5	401,290	16.2	28,783	7.7
9 諸収入	19	0.0	20	0.0	20	0.0	5	0.0	△ 15	△ 75.0
合 計	2,305,109	100.0	2,401,050	100.0	2,399,934	100.0	2,479,019	100.0	79,085	3.3

科 目	第6期						第7期		(単位 千円・%)	
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度			
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額 (b)	構成比	予算額 (a)	構成比	比較増減 (a)-(b)	増減率
1 総務費	57,472	2.5	56,213	2.3	56,429	2.4	56,914	2.3	485	0.9
2 保険給付費	2,196,784	95.3	2,292,047	95.5	2,209,860	92.1	2,294,845	92.6	84,985	3.8
3 地域支援事業費	49,010	2.1	50,931	2.1	131,851	5.5	125,421	5.1	△ 6,430	△ 4.9
4 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 基金積立金	94	0.0	110	0.0	48	0.0	95	0.0	47	97.9
6 公債費	37	0.0	37	0.0	37	0.0	37	0.0	0	0.0
7 諸支出金	711	0.0	711	0.0	708	0.0	706	0.0	△ 2	△ 0.3
8 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合 計	2,305,109	100.0	2,401,050	100.0	2,399,934	100.0	2,479,019	100.0	79,085	3.3



被保険者数及び所得段階別の推移

(単位 人)

被保険者数	第6期			第7期
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	9,445	9,588	9,584	9,673
第1段階	1,343	1,346	1,402	1,436
第2段階	445	448	494	479
第3段階	411	437	469	446
第4段階	1,837	1,832	1,683	1,778
第5段階	1,153	1,144	1,232	1,206
第6段階	989	1,042	1,031	1,050
第7段階	1,362	1,393	1,444	1,442
第8段階	991	1,024	984	1,016
第9段階	428	447	415	378
第10段階	486	475	430	442

(平成27年度及び平成28年度はそれぞれ年度末現在、平成29年度は4月1日現在)
(平成30年度は二宮町高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画より抜粋)

要介護(要支援)認定者数の推移

(単位 人)

	第6期						第7期	
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	第1号	第2号	第1号	第2号	第1号	第2号	第1号	第2号
要支援1	179	0	162	1	176	1	192	1
要支援2	241	5	245	5	227	1	242	1
要介護1	192	1	189	1	222	0	237	0
要介護2	202	8	240	6	233	9	245	12
要介護3	218	5	224	2	236	4	248	8
要介護4	134	1	142	4	173	2	183	0
要介護5	181	5	174	6	163	7	171	6
合計	1,347	25	1,376	25	1,430	24	1,518	28

(二宮町高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画より抜粋)

保険給付費の支払状況の推移

(単位 千円)

	第6期			第7期
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
介護サービス等諸費	1,935,480	2,009,193	2,001,139	2,091,180
介護予防サービス等諸費	164,512	169,898	83,225	84,734
高額介護サービス等費	42,177	43,830	56,128	60,253
特定入所者介護サービス等費	52,990	67,438	68,025	56,833
審査支払手数料	1,625	1,688	1,343	1,845
合計	2,196,784	2,292,047	2,209,860	2,294,845
給付費一人当たり額	1,601	1,636	1,520	1,484

(当初予算額)

第7期の保険料算定表

(単位 円〔⑦のみ人〕)

項目	計算式	金額
①第1号被保険者負担相当額		1,780,814,381
②調整交付金相当額		379,231,911
③調整交付金見込額		330,190,000
④準備基金取崩額		178,000,000
⑤保険料収納必要額	①+②-③-④	1,651,856,292
⑥予定保険料収納率		99.30%
⑦所得段階別加入割合補正後被保険者数		31,151
⑧保険料・年間	⑤÷⑥÷⑦	53,400
⑨保険料・月額	⑧÷12	4,450

(二宮町高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画より抜粋)

主要事業計画書（ソフト事業）

(単位 千円)

事業名	課等名	款	項	目	
2 地域介護予防活動支援事業	健康づくり課 (高齢介護課)	3	地域支援 事業費	2 一般介護 予防事業費	1 一般介護 予防事業費
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,399	1,097	548		2,742	12
事業の目的		事業の効果			
年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することができる介護予防活動の地域の展開を目指す。		人と人とのつながりを通じて、住民がいつまでも生きがい・役割をもって生活できる地域の実現を図ることができる。			
事業の概要					
住民主体の運営の地域の通いの場で、誰もが一緒に参加することができる介護予防活動の展開と、団体への支援を行う。					
<ul style="list-style-type: none"> ○地域介護予防支援事業補助金 地域の通いの場の運営のための補助金 ○地域の通いの場派遣事業 健康運動指導士の派遣、効果測定、事業評価 ○地域の通いの場リーダー養成講座(3日間) 介護予防の指導者として活躍してもらうための講座 					

(単位 千円)

事業名	課等名	款	項	目	
2 在宅医療・介護連携推進事業	健康づくり課 (高齢介護課)	3	地域支援事業費	3 包括的支援事 業及び任意事 業費	1 包括的支援 事業費
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,843	1,480	740		883	740
事業の目的		事業の効果			
医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住みなれた地域で必要な支援を受けながら人生の最後まで暮らしていけるようにするため、在宅医療や介護のサービスの連携の推進を目的とする。		在宅医療や介護にかかる資源の取りまとめや、専門機関からの在宅医療・介護サービスにかかる相談窓口が設置されることにより、専門職間の連携の強化、円滑化が図られる。			
事業の概要					
地域の医療・介護の関係団体が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療と介護を一体的に提供するため、地域支援事業に位置づけられている(ア)～(ク)の全ての事業に取り組む。					
<ul style="list-style-type: none"> (ア) 地域の医療・介護の資源の把握 (イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 (ウ) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進 (エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援 (オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援 (カ) 医療・介護関係者の研修 (キ) 地域住民への普及啓発 (ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携 					
事業の実施に当たっては(ア)～(キ)は中郡医師会に委託し、地域の医療・介護の関係団体等の協力を得て推進する。(ク)についてはこれまでどおり大磯町と二宮町の事務分掌として実施する。					

※課等名の()部分は、機構改革後の所管課です。

(単位 千円)

事業名	課等名	款	項	目
3 生活支援体制整備事業	健康づくり課 (高齢介護課)	3 地域支援事業費	3 包括的支援事業及び任意事業費	1 包括的支援事業費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
3,884	1,495	747		1,642
事業の目的		事業の効果		
生活支援を担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図ることを目的とする。		協議体設置と生活支援コーディネーターを配置し、地域課題の抽出・ネットワーク構築・サービス創出・支援ニーズとのマッチング等を長期的視点で行い町内の生活支援への取組みが充実する。		
事業の概要				
<p>○町域で、多様なサービス提供主体から構成される情報共有・連携の場「お互いさま推進協議会」を設置し、定期的かつ継続的に生活支援・介護予防サービスの体制整備について検討する。</p> <p>○地域包括支援センターに生活支援コーディネーター（SC）を配置し、お互いさま推進協議会の構成員として、生活支援サービス情報の更新、サービス提供主体等に働きかけ、整備の必要性が見込まれる資源の開発に向けた人材育成や新たな活動の創設に向けた関係者のネットワーク構築を行い、協議体はこれを組織的に補完する。</p> <p>○お互いさま推進協議会では、町域の課題についての問題提起、地域づくりにおける意識統一、課題に対する取組の具体的協力依頼など、生活支援のための企画・方針策定を行う。また、小学校区等における協議体の設置に向けた調整支援を行う。</p>				

(単位 千円)

事業名	課等名	款	項	目
4 認知症総合支援事業	健康づくり課 (高齢介護課)	3 地域支援事業費	3 包括的支援事業及び任意事業費	1 包括的支援事業費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
2,400	924	462		1,014
事業の目的		事業の効果		
認知症への早期の対応や効果的な支援が提供できる体制を構築し、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられる地域づくりを目的とする。		認知症の方やその家族などが病状の初期、あるいは支援機関との接触の初期に適切な支援の方向性を示され、医療や介護、生活支援サービス等が予防から重度の方まで有機的に提供される。		
事業の概要				
<p>○認知症の方やその家族などが、住みなれた地域で安心して暮らせるようにするため、地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、地域の関係機関や地域住民と連携を図り、地域の支援体制を構築するため、事業の企画及び調整等を行う。</p> <p>○認知症の病状が初期である方への対応や、病状が進行しているが定期的な医療や介護サービスなどの利用につながっていない方やその家族などに対し、集中的に支援を提供できる体制を構築するため、認知症サポート医や認知症地域支援推進員、地域包括支援センターなどによる「認知症初期集中支援チーム」を設置する。</p>				

※課等名の（ ）部分は、機構改革後の所管課です。

下水道事業特別会計

下水道事業特別会計 歳入歳出当初予算額の推移

【歳入】

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
分担金及び負担金	14,761	16,328	13,521	15,301	15,288
使用料及び手数料	238,146	242,765	255,658	268,197	275,921
国庫支出金	110,000	130,000	105,000	95,500	80,000
繰入金	381,309	410,124	384,922	397,222	395,779
繰越金	11,000	15,000	15,000	6,000	9,000
諸収入	2,212	5	5	5	6
町債	242,700	216,500	179,500	182,500	192,800
歳入計	1,000,128	1,030,722	953,606	964,725	968,794

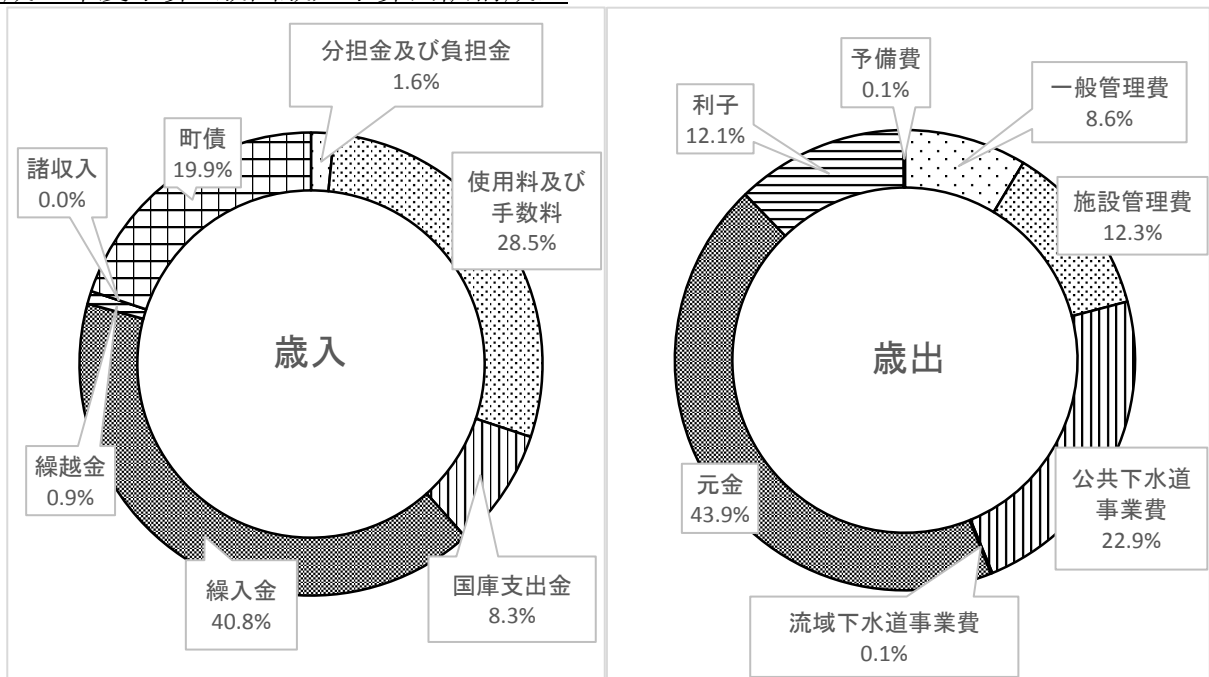
【歳出】

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総務費					
一般管理費	76,699	75,154	78,478	75,957	82,893
施設管理費	119,490	135,787	118,440	128,505	119,223
事業費					
公共下水道事業費	305,921	303,773	230,640	225,302	222,257
流域下水道事業費	493	5,575	2,387	1,627	414
公債費					
元金	344,218	363,797	385,263	405,485	425,631
利子	152,307	145,636	137,398	126,849	117,376
予備費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
歳出計	1,000,128	1,030,722	953,606	964,725	968,794

※ 公債費については、事業別町債元利償還金一覧表を一般会計のP21にあわせて表示しています。

平成30年度予算 歳出歳入予算内訳構成比



受益者分担金・負担金の当初予算額と収入実績の推移(現年度分) (単位:千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
分担金	当初予算額	174	2,831	2,377	2,338	553
	調定額	778	3,019	2,528	—	—
	収入額	778	3,019	2,528	—	—
負担金	当初予算額	14,080	13,148	10,946	12,801	14,598
	調定額	14,812	9,895	8,711	—	—
	収入額	14,566	9,748	8,553	—	—

受益者負担金・分担金… 主に整備事業費の財源とするため、原則として、下水道整備年度に対象となった区域の土地に1度だけ賦課され、土地の所有者等から納付されます。

下水道使用料の当初予算額と収入実績の推移(現年度分) (単位:千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
現年度分	当初予算額	233,242	237,800	250,681	263,116	270,468
	調定額	234,167	237,889	260,348	—	—
	収入額	229,812	233,555	255,045	—	—

下水道使用料… 原則として、上水道の使用量を基に算定されます。

主に、下水道施設の維持管理経費や町債償還費の財源となります。

一般会計繰入金の当初予算額の推移 (単位:千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計繰入金		381,309	410,124	384,922	397,222	395,779

当初予算における公共下水道事業費(下水道整備費)および財源の推移 (単位:千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公共下水道整備費		305,921	303,773	230,640	225,302	222,257
(財源内訳)						
分担金及び負担金		13,650	15,135	12,610	14,088	14,207
国庫支出金		110,000	130,000	105,000	95,500	75,000
町債		176,300	144,000	111,200	114,900	126,800
一般財源		5,971	14,638	1,830	814	6,250
合計		305,921	303,773	230,640	225,302	222,257

主要事業計画書（ハード事業）

(単位 千円)

事業名		課等名	款		項		目
1	公共下水道整備事業 [汚水枝線工事]	下水道課	2	事業費	1	公共下水道 事業費	1 下水道整備費
事業費		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
222,257		75,000		126,800	14,207	6,250	
[211,863]		[75,000]		[126,200]	[10,593]	[70]	
事業の目的 酒匂川流域関連二宮公共下水道事業計画に基づき、計画的な汚水管の整備を行ない、生活環境の改善、公共水域の水質保全を目的とする。				事業の効果 釜野・百合が丘一丁目地区の枝線整備を行ない、公共下水道区域を拡大することで、生活排水の河川への流入が減少し、水質改善が見込まれる。			
事業の概要 釜野・百合が丘一丁目地区の枝線整備を実施する。							
開削工法 φ200mm 整備延長 1,730m 整備面積 11.6ha							